

令和2年度

八千代市公営企業会計決算審査意見書

八千代市監査委員



八 監 第 2 1 8 号

令 和 3 年 8 月 1 7 日

八千代市長 服 部 友 則 様

八千代市監査委員 江 頭 博 彦

八千代市監査委員 大 谷 益 世

八千代市監査委員 嵐 芳 隆

令和2年度八千代市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和2年度八千代市公営企業会計決算，証書類，事業報告書及び政令で定めるその他の書類を審査したので，次のとおり意見書を提出します。

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
第 5	審査の意見	2
1	水道事業会計	2
2	公共下水道事業会計	5
第 6	決算の概要	8
1	水道事業会計	8
2	公共下水道事業会計	26
水道事業会計 決算審査資料		
第 1 表	業務実績表	45
第 2 表	損益計算書前年度比較表	46
第 3 表	貸借対照表前年度比較表	48
第 4 表	経営分析比率表	50
第 5 表	性質別費用年度比較表	52
第 6 表	1 m ³ 当たり給水原価及び供給単価の推移	53
第 7 表	企業債元利償還金対料金収入比率の推移	53
第 8 表	人件費比率の推移（対給水収益）	54
第 9 表	職員 1 人当たりの項目別実績の推移	54
公共下水道事業会計 決算審査資料		
第 1 表	業務実績表	55
第 2 表	損益計算書前年度比較表	56
第 3 表	貸借対照表前年度比較表	58
第 4 表	経営分析比率表	60
第 5 表	性質別費用年度比較表	62

凡 例

- 1 文中及び各表中の比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比について総計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 各表中の符号の用法は次のとおりである。
 - (1) 「0.0」「0.00」 該当数値はあるが単位未満のもの
 - (2) 「－」 該当数値がないもの又は算出不能なもの
 - (3) 「△」 負数又は減数
 - (4) 「皆増」 前年度に数値がなく全額増加したもの
 - (5) 「皆減」 当年度に数値がなく全額減少したもの
- 3 文中及び各表中に用いる金額は、予算と対比する決算額の数値については消費税及び地方消費税を含み、それ以外の場合は原則として消費税及び地方消費税を含まない金額である。
- 4 水道事業会計の文中及び表中の「同規模団体平均」とは、総務省編集による地方公営企業年鑑の給水人口15万人以上30万人未満の事業体の令和元年度決算及び事業状況等に基づく数値を示している。
- 5 公共下水道事業会計の文中及び表中の「法適用団体平均」とは、総務省編集による地方公営企業年鑑の地方公営企業法適用企業中、全国平均の下水道事業に係る令和元年度決算及び事業状況等に基づく数値を示している。

令和 2 年度八千代市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 2 年度水道事業会計

令和 2 年度公共下水道事業会計

上記各会計に係る決算書類，証書類，事業報告書及び政令で定めるその他の書類

第 2 審査の期間

令和 3 年 6 月 7 日から同年 8 月 1 7 日まで

第 3 審査の方法

令和 2 年度水道事業会計及び公共下水道事業会計決算の審査に当たっては，決算書類，証書類，事業報告書及び政令で定めるその他の書類が法令に適合し，かつ正確であるか，また，予算の執行又は事業の経営が，地方公営企業法（昭和 2 7 年法律第 2 9 2 号）の基本原則に従い，常に経済性を発揮するとともに，公共の福祉を増進するように運営されているか等に留意して実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された令和 2 年度水道事業会計及び公共下水道事業会計決算に係る決算書類，証書類，事業報告書及び政令で定めるその他の書類は，いずれも法令に準拠して作成され，計数は正確であり，また，事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しており，おおむね適正であると認められた。

なお，本審査における要望事項は各事業会計の審査の意見に記載したとおりである。

第5 審査の意見

1 水道事業会計

(1) 経理の状況

ア 収益的収入及び支出

本年度は前年度に比べ収益的収入が5,492万9,295円(1.3%)増加し、41億8,932万3,068円となり、収益的支出が1億2,148万5,405円(3.4%)減少し、34億381万5,584円となった。

その結果、当年度純利益は、前年度に比べ1億7,641万4,700円(29.0%)増加し、7億8,550万7,484円となった。

イ 営業収益及び費用

営業収益は、給水収益(水道料金)が給水件数の増加及び料金の改定により2億420万7,439円増加したこと等から、前年度に比べ1億9,620万8,408円(6.0%)増加した。

営業費用は、原水及び浄水費が浄水場等管理事業における動力費の減少及び受水費の減少などにより5,555万4,437円減少したこと等から、前年度に比べ1億602万2,752円(3.2%)減少した。

これらのことから、営業収支は、前年度に比べ3億223万1,160円(538.5%)増加し、前年度の損失から一転、2億4,610万6,635円の利益となった。

ウ 営業外収益及び費用

営業外収益は、納付金が給水申込納付金の申込件数の減少などにより1億5,991万9千円減少したこと等から、前年度に比べ1億3,958万3,532円(15.9%)減少した。

営業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費が企業債の完済及び元利均等償還による利息割合の減少並びに近年の企業債の借入利率の低下などにより1,502万8,449円減少したこと等から、前年度に比べ1,477万5,263

円（7.0％）減少した。

これらのことから、営業外収支は、前年度に比べ1億2,480万8,269円（18.8％）減少したが、5億3,853万2,360円の利益となった。

エ 経常利益

営業外利益が減少したものの、営業損失から営業利益に転じたことにより、経常利益は前年度に比べ1億7,742万2,891円（29.2％）増加し、7億8,463万8,995円となった。

オ 供給単価及び給水原価

有収水量1 m³当たりの収益である供給単価は171.20円、費用である給水原価は149.20円で、22.00円の差益が生じている。

(2) 総括

配水施設の稼働状況を表す指標について、施設利用率、負荷率及び最大稼働率は、おおむね高い数値で推移しており、同規模団体平均と比較しても高い水準であることから水道施設の効率性は確保されている。

事業の経済性を表す指標について、経常費用（営業費用、営業外費用）に対する経常収益（営業収益、営業外収益）の相対的な割合を示す経常収支比率は123.1％で、前年度から5.9ポイント増加した。業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを比較し業務活動能率を表す営業収支比率は107.5％で、前年度から9.6ポイント増加した。投下した総資本に対し、どれだけの利益を上げているかを示す総資本利益率は1.83％で、前年度から0.4ポイント増加した。

このように、令和元年10月に実施した水道料金の改定を大きな要因とする給水収益の増加等により、事業の経済性を表す指標はいずれも増加し、同規模団体平均を上回っており、かつ、当年度純利益も前年度に比べ増加していることから、経営状況については経済性を維持している。

また、事業の財務状況を表す指標について、短期債務に対応すべき流動資産が十分にあるかどうかの支払能力を示す流動比率は315.6％で、前年度か

ら 41.9 ポイント増加した。総資本中に占める自己資本（資本金，剰余金，評価差額等，繰延収益）の割合を示し，企業体質の強弱と財務の安定性を表す自己資本構成比率は 67.9% で，前年度から 1.1 ポイント増加した。

このように，自己資本構成比率は同規模団体平均 74.5% と比較するとやや低いものの，流動比率は望ましいとされる 200% を大きく上回っていることから，短期債務に対応すべき流動資産を保有しており，財務状況については安定性を維持している。

以上のことから，水道施設の効率性は確保され，経営状況は経済性を維持し，財務状況も安定性を維持しており，水道事業の企業としての健全性はおおむね保たれていると考えられる。

(3) 要望事項

令和 2 年度は，給水収益が大きく増加したこと等により，当年度純利益は前年度に比べさらに増加しており，給水件数及び有収水量の増加に加え，令和元年 10 月に実施した水道料金の改定の効果が見られた。また，年度末企業債残高は，第 2 次八千代市水道事業経営戦略における計画値以内に抑えられている。

しかしながら，水道施設再構築及び水道管路耐震化に伴う多額の事業費に対応するため，長期的に企業債残高の増加が見込まれている。

このことから，将来にわたり健全かつ安定的な経営を継続していくため，将来負担につながる企業債残高が抑制されるよう，引き続き保有資金の確保及び費用の縮減に向けて取り組み，より一層の効率的かつ計画的な事業運営に努められたい。

2 公共下水道事業会計

(1) 経理の状況

ア 収益的収入及び支出

本年度は前年度に比べ収益的収入が1億2,248万3,477円(3.7%)増加し、34億1,928万4,638円となり、収益的支出が2億1,289万6,012円(6.8%)増加し、33億4,784万2,454円となった。その結果、当年度純利益は、前年度に比べ9,041万2,535円(55.9%)減少し、7,144万2,184円となった。

イ 営業収益及び費用

営業収益は、下水道使用料が営業用等の有収水量の減少があったものの、家庭用の使用者数、有収水量がともに増加したことにより3,582万7,285円増加したこと等から、前年度に比べ6,301万7,666円(2.5%)増加した。

営業費用は、流域下水道維持管理費が負担対象汚水量の増加及び負担金単価の改定等による当年度負担金の増加により1億6,897万6,192円増加したこと等から、前年度に比べ2億2,653万4,265円(7.7%)増加した。

これらのことから、営業収支は、前年度に比べ1億6,351万6,599円(41.6%)減少し、5億5,650万385円の損失となった。

ウ 営業外収益及び費用

営業外収益は、他会計負担金が不明水処理費分の増加などにより5,019万2,459円増加したこと等から、前年度に比べ6,886万869円(9.5%)増加した。

営業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費が企業債の完済及び元利均等償還による利息割合の減少並びに近年の企業債の借入利率の低下などにより1,662万2,136円減少したこと等から、前年度に比べ1,183万6,803円(7.1%)減少した。

これらのことから、営業外収支は、前年度に比べ8,069万7,672円

(14.5%) 増加し、6億3,557万1,082円の利益となった。

エ 経常利益

営業外利益は増加したものの、営業損失の増加が上回ったことにより、経常利益は、前年度に比べ8,281万8,927円(51.2%)減少し、7,907万697円となった。

オ 繰入金

雨水に関する経費を始めとする公費で処理すべき費用として収入する一般会計からの繰入金は、収益的収入の雨水処理負担金及び一般会計負担金で5億155万7,276円、資本的収入の一般会計出資金及び一般会計負担金で1億3,760万654円となっている。

カ 使用料単価及び汚水処理原価

有収水量1 m³当たりの収益である使用料単価は123.72円、費用である汚水処理原価は118.92円で、4.80円の差益が生じている。

また、使用料単価を汚水処理原価で除した経費回収率は104.0%となり、3.9ポイント減少した。

(2) 総括

事業の経済性を表す指標について、経常費用(営業費用、営業外費用)に対する経常収益(営業収益、営業外収益)の相対的な割合を示す経常収支比率は102.4%で、前年度から2.8ポイント減少し、法適用団体平均108.1%と比較すると下回っているものの、望ましいとされる100%を上回っている。業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを比較し業務活動能率を表す営業収支比率は82.5%で、前年度から4.2ポイント減少したが、法適用団体平均80.1%と比較すると高い水準を維持している。投下した総資本に対し、どれだけの利益を上げているかを示す総資本利益率は0.19%で、前年度から0.21ポイント減少し、法適用団体平均0.50%と比較すると低い水準となっている。

このように、流域下水道維持管理費負担金の増加を主な要因とする営業費用の増加により、事業の経済性を表す指標はいずれも減少しているものの、前年度に引き続き当年度純利益を計上していることから、経営状況については一定程度の経済性を維持している。

また、事業の財務状況を表す指標について、短期債務に対応すべき流動資産が十分にあるかどうかの支払能力を示す流動比率は 243.6%で、前年度から 30.7 ポイント増加した。総資本中に占める自己資本（資本金、剰余金、評価差額等、繰延収益）の割合を示し、企業体質の強弱と財務の安定性を表す自己資本構成比率は 80.1%で、前年度から 0.8 ポイント増加した。

このように、事業の財務状況を表す指標は増加し、法適用団体平均を上回っていることから、財務状況については安定性を維持している。

以上のことから、経営状況については一定程度の経済性を維持し、財務状況も安定性を維持しており、公共下水道事業の企業としての健全性はおおむね保たれていると考えられる。

(3) 要望事項

令和 2 年度は、下水道使用料の増加等により事業収益が増加したが、流域下水道維持管理費負担金対象汚水量の増加及び負担金単価の改定により事業費用が大きく増加したため、収支差は前年度に比べて小さくなったものの、引き続き純利益を計上している。

しかしながら、今後はストックマネジメント計画に基づく下水道施設の更新や未整備地域への施設整備が見込まれることに加え、近年の全国的な豪雨災害により、雨水整備についても多額の事業費を要することが想定される。

このことから、将来にわたり健全かつ安定的な経営を継続していくため、社会情勢の変化や増大する施設の更新需要を考慮し、過剰な投資とならないよう投資効果を検証するとともに、保有資金の確保及び費用の縮減に向けた経営努力等による経営基盤の強化と、より一層の効率的かつ計画的な事業運営に努められたい。

第6 決算の概要

令和2年度水道事業会計決算及び公共下水道事業会計決算の概要については次のとおりである。

1 水道事業会計

(1) 概況

事業経営の状況は次のとおりである。

ア 営業

本年度の年間給水量は前年度に比べ79万8,598 m^3 （4.2%）増の1,983万5,003 m^3 となり、年間有収水量は前年度に比べ66万3,505 m^3 （3.6%）増の1,899万5,787 m^3 となった。有収率は95.8%で前年度に対し0.5ポイント減少した。

年度末の給水人口は前年度に比べ2,294人（1.2%）増の20万822人となり、普及率は前年度同率の99.1%である。

イ 建設

拡張工事では、第3次拡張事業（その2）を実施し、1,388.9mの配水管を布設した。

また、改良工事では、管路耐震化事業による改良工事を5,172.4m行った。

本年度における配水管等の延長は、開発行為等による受贈分及び改良工事による配水管延長分等を含め3,117.6mで、導水管を含めた管路の総延長は前年度に比べ0.4%増の70万6,394.8mとなった。

ウ 業務状況

業務状況は次のとおりである。

項目	単位	令和2年度	令和元年度	比較	
				増減	比率(%)
行政区域内人口	A 人	202,561	200,275	2,286	1.1
給水人口	B 人	200,822	198,528	2,294	1.2
普及率	B/A %	99.1	99.1	0.0	—
給水件数	件	94,343	92,528	1,815	2.0
年間給水量	C m ³	19,835,003	19,036,405	798,598	4.2
年間有収水量	D m ³	18,995,787	18,332,282	663,505	3.6
有収率	D/C %	95.8	96.3	△ 0.5	—
一日平均給水量	m ³	54,342	52,012	2,330	4.5
一日最大給水量	m ³	62,310	57,707	4,603	8.0

エ 施設稼働状況

施設稼働状況は次のとおりである。

(単位：%)

項目	令和2年度	令和元年度	平成30年度	同規模団体平均 (令和元年度)	算出方法
施設利用率	80.5	79.2	79.0	62.1	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
負荷率	87.2	90.1	91.0	89.2	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$
最大稼働率	92.3	87.8	86.8	69.6	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$

施設利用率：配水能力に対する平均配水量の割合で、施設の運営が効率的かどうかを示す。指数は100に近いほど良い。

負荷率：最大配水量に対する平均配水量の割合で、需要時と非需要時の差の大きさを示す。指数は100に近いほど良い。

最大稼働率：配水能力に対する最大配水量の割合で、将来の水需要に対応した先行設備投資の規模が適正かどうかを示す。指数が高いほど良いが、100に近くなると施設拡張を考慮する必要がある。

一日平均給水量は 54,342 m³ で前年度に比べ 2,330 m³ (4.5%) 増加し、一日最大給水量は 62,310 m³ で前年度に比べ 4,603 m³ (8.0%) 増加、一日配水能力は 67,490 m³ で前年度に比べ 1,800 m³ (2.7%) 増加した。

施設の稼働状況を見ると、配水能力に対する平均配水量の割合で、施設の運営が効率的かどうかを示す施設利用率は 80.5%で、前年度に比べ 1.3 ポイント増加した。

最大配水量に対する平均配水量の割合で、需要時と非需要時の差の大きさを示す負荷率は 87.2%で、前年度に比べ 2.9 ポイント減少した。

配水能力に対する最大配水量の割合で、将来の水需要に対応した先行設備投資の規模が適正かどうかを示す最大稼働率は 92.3%で、前年度に比べ 4.5 ポイント増加した。この指数は高いほど良いが、100%に近くなると施設拡張を考慮する必要がある。本市の場合、100%を下回り、同規模団体平均を上回っている。

(2) 予算の執行状況（消費税及び地方消費税を含む金額）

収益的収支及び資本的収支の決算額等は次のとおりである。

ア 収益的収入及び支出

(ア) 収益的収入

(単位：円，%)

科目 \ 区分	予 算 額	決 算 額	差 額	収 入 率
1 水道事業収益	4,496,107,000	4,559,995,541	63,888,541	101.4
(1) 営業収益	3,763,005,000	3,791,645,005	28,640,005	100.8
(2) 営業外収益	733,102,000	767,463,912	34,361,912	104.7
(3) 特別利益	0	886,624	886,624	-

水道事業収益の決算額は 45 億 5,999 万 5,541 円で、予算額 44 億 9,610 万 7 千円に対し、6,388 万 8,541 円の増、収入率 101.4%となっている。

営業収益の決算額は 37 億 9,164 万 5,005 円で、収入率 100.8%となり、その主なものは水道料金 35 億 7,719 万 1,922 円である。

営業外収益の決算額は 7 億 6,746 万 3,912 円で、収入率 104.7%となり、その主なものは給水申込納付金 3 億 3,474 万 3,200 円、長期前受工

事寄附負担金戻入 2 億 5,786 万 8,545 円，長期前受受贈財産評価額戻入 1 億 3,875 万 4,896 円である。

特別利益の決算額は 88 万 6,624 円で，過年度損益修正益であり，過年度の長期前受金戻入益等を整理したことにより生じたものである。

(1) 収益的支出

(単位：円，%)

科目	区分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率
1	水道事業費用	3,760,899,335	3,605,394,730	0	155,504,605	95.9
	(1) 営業費用	3,508,808,335	3,362,653,365	0	146,154,970	95.8
	(2) 営業外費用	243,112,000	242,723,230	0	388,770	99.8
	(3) 予備費	8,979,000	0	0	8,979,000	0.0
	(4) 特別損失	0	18,135	0	△ 18,135	—

(注) 営業費用のうち減価償却費中有形固定資産減価償却費，その他営業費用中雑支出，営業外費用のうち雑支出中不用品売却原価及び控除対象外消費税及び地方消費税額，特別損失のうち過年度損益修正損中過年度損益修正損は，地方公営企業法施行令第 18 条第 5 項ただし書の規定による予算超過の支出である。

水道事業費用の決算額は 36 億 539 万 4,730 円で，予算額 37 億 6,089 万 9,335 円に対する不用額は 1 億 5,550 万 4,605 円，執行率 95.9%となっている。

営業費用の決算額は 33 億 6,265 万 3,365 円で，執行率 95.8%となり，その主なものは固定資産減価償却費 13 億 8,497 万 5,641 円，浄水場等管理事業 11 億 9,973 万 5,092 円である。

営業外費用の決算額は 2 億 4,272 万 3,230 円で，執行率 99.8%となり，その主なものは企業債利息 1 億 9,727 万 9,315 円である。

特別損失の決算額は 1 万 8,135 円で，過年度損益修正損であり，過年度の減価償却費を整理したことにより生じたものである。

イ 資本的収入及び支出

(ア) 資本的収入

(単位：円，%)

科目	区分	予 算 額	決 算 額	差 額	収入率
1	資本的収入	1,719,647,649	744,918,173	△ 974,729,476	43.3
(1)	企業債	1,514,800,000	613,500,000	△ 901,300,000	40.5
(2)	出資金	20,000,000	0	△ 20,000,000	0.0
(3)	工事寄附負担金	184,487,649	130,808,173	△ 53,679,476	70.9
(4)	他会計繰入金	360,000	610,000	250,000	169.4

資本的収入の決算額は7億4,491万8,173円で、予算額17億1,964万7,649円に対し、9億7,472万9,476円の減、収入率43.3%となっている。

企業債の決算額は6億1,350万円で、水道建設事業債である。

工事寄附負担金の決算額は1億3,080万8,173円で、その主なものは水道施設整備費6,600万円である。

他会計繰入金の決算額は61万円で、一般会計繰入金である。

(イ) 資本的支出

(単位：円，%)

科目	区分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1	資本的支出	4,564,176,100	2,737,215,084	1,587,203,600	239,757,416	60.0
(1)	建設改良費	3,800,902,100	2,023,941,223	1,587,203,600	189,757,277	53.2
(2)	企業債償還金	713,274,000	713,273,861	0	139	100.0
(3)	予備費	50,000,000	0	0	50,000,000	0.0

資本的支出の決算額は27億3,721万5,084円で、予算額45億6,417万6,100円に対する不用額は翌年度繰越額を除き2億3,975万7,416円、執行率60.0%となっている。翌年度繰越額は15億8,720万3,600円である。

建設改良費の決算額は 20 億 2,394 万 1,223 円で、その主なものは管路耐震化事業の工事費である。翌年度繰越額は 15 億 8,720 万 3,600 円で、その主なものは村上給水場施設改良（土木・建築）工事である。

企業債償還金の決算額は 7 億 1,327 万 3,861 円で、73 件分の元金償還である。

(ウ) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額

資本的収入額 7 億 4,491 万 8,173 円，資本的支出額 27 億 3,721 万 5,084 円で、この不足額 19 億 9,229 万 6,911 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1 億 6,547 万 1,861 円，繰越工事資金 145 万円，減債積立金 6 億 909 万 2,784 円，利益積立金の目的外使用額 1 億 418 万 1,077 円及び過年度分損益勘定留保資金 11 億 1,210 万 1,189 円で補填している。

(3) 経営成績（消費税及び地方消費税を含まない金額）

ア 事業収支対前年度比較

本年度の事業収支を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円，%)

科 目	令和2年度	令和元年度	対 前 年 度		
			金 額	比 率	
収益的 収入 (事業 収益)	営業収益 ①	3,452,207,541	3,255,999,133	196,208,408	6.0
	給水収益	3,252,048,925	3,047,841,486	204,207,439	6.7
	負担金	170,724,763	167,866,889	2,857,874	1.7
	受託工事収益	6,882,253	14,086,875	△ 7,204,622	△ 51.1
	その他営業収益	22,551,600	26,203,883	△ 3,652,283	△ 13.9
	営業外収益 ②	736,228,903	875,812,435	△ 139,583,532	△ 15.9
	受取利息及び配当金	2,419,553	3,216,440	△ 796,887	△ 24.8
	負担金	1,166,000	1,420,000	△ 254,000	△ 17.9
	納付金	304,312,000	464,231,000	△ 159,919,000	△ 34.4
	使用料	1,427,764	1,739,284	△ 311,520	△ 17.9
	長期前受金戻入	397,445,731	395,714,744	1,730,987	0.4
	雑収益	10,090,367	9,490,967	599,400	6.3
	引当金戻入益	19,367,488	0	19,367,488	皆増
	特別利益 ③	886,624	2,582,205	△ 1,695,581	△ 65.7
	過年度損益修正益	886,624	0	886,624	皆増
固定資産売却益	0	2,051,788	△ 2,051,788	皆減	
その他特別利益	0	530,417	△ 530,417	皆減	
計	4,189,323,068	4,134,393,773	54,929,295	1.3	
収益的 支出 (事業 費用)	営業費用 ④	3,206,100,906	3,312,123,658	△ 106,022,752	△ 3.2
	原水及び浄水費	1,140,209,122	1,195,763,559	△ 55,554,437	△ 4.6
	配水及び給水費	257,640,629	278,555,189	△ 20,914,560	△ 7.5
	受託工事費	1,133,765	1,152,860	△ 19,095	△ 1.7
	業務費	233,447,257	234,848,013	△ 1,400,756	△ 0.6
	総係費	123,718,585	148,922,045	△ 25,203,460	△ 16.9
	減価償却費	1,384,975,641	1,365,830,011	19,145,630	1.4
	資産減耗費	64,971,907	86,777,981	△ 21,806,074	△ 25.1
	その他営業費用	4,000	274,000	△ 270,000	△ 98.5
	営業外費用 ⑤	197,696,543	212,471,806	△ 14,775,263	△ 7.0
	支払利息及び企業債取扱諸費	197,279,315	212,307,764	△ 15,028,449	△ 7.1
	雑支出	417,228	164,042	253,186	154.3
	特別損失 ⑥	18,135	705,525	△ 687,390	△ 97.4
	過年度損益修正損	18,135	0	18,135	皆増
	その他特別損失	0	705,525	△ 705,525	皆減
計	3,403,815,584	3,525,300,989	△ 121,485,405	△ 3.4	
営業収支 ①－④＝⑦	246,106,635	△ 56,124,525	302,231,160	538.5	
営業外収支 ②－⑤＝⑧	538,532,360	663,340,629	△ 124,808,269	△ 18.8	
経常収支 ⑦＋⑧＝⑨	784,638,995	607,216,104	177,422,891	29.2	
当年度純利益 ⑨＋(③－⑥)	785,507,484	609,092,784	176,414,700	29.0	

水道事業の収益である収益的収入は 41 億 8,932 万 3,068 円（対前年度比 1.3%増）で、水道事業の費用である収益的支出は 34 億 381 万 5,584 円（対前年度比 3.4%減）となり、当年度純利益は 7 億 8,550 万 7,484 円（対前年度比 29.0%増）となった。

事業収益は前年度に比べ 5,492 万 9,295 円（1.3%）増加した。営業収益は 34 億 5,220 万 7,541 円（対前年度比 6.0%増）、営業外収益は 7 億 3,622 万 8,903 円（対前年度比 15.9%減）、特別利益は 88 万 6,624 円（対前年度比 65.7%減）となった。

事業費用は前年度に比べ 1 億 2,148 万 5,405 円（3.4%）減少した。営業費用は 32 億 610 万 906 円（対前年度比 3.2%減）、営業外費用は 1 億 9,769 万 6,543 円（対前年度比 7.0%減）、特別損失は 1 万 8,135 円（対前年度比 97.4%減）となった。

収支状況の対前年度比較は次のとおりである。

(7) 収益的収入

a 営業収益

給水収益が 2 億 420 万 7,439 円（6.7%）、負担金が 285 万 7,874 円（1.7%）増加したこと等により、1 億 9,620 万 8,408 円（6.0%）の増加となった。

b 営業外収益

納付金が 1 億 5,991 万 9 千円（34.4%）減少したこと等により、1 億 3,958 万 3,532 円（15.9%）の減少となった。

c 特別利益

過年度の長期前受金戻入益等を整理したことにより生じた過年度損益修正益 88 万 6,624 円が発生したものの、前年度に発生した固定資産売却益等が皆減となったことにより、169 万 5,581 円（65.7%）の減少となった。

(イ) 収益的支出

事業費用の増減を性質別に見ると、増加した主な科目は、減価償却費 1,914万5,630円(1.4%)、物件費その他の経費 319万8,238円(4.6%)、薬品費 201万4,706円(8.2%)、減少した主な科目は、修繕費 3,466万7,896円(22.8%)、動力費 3,459万9,492円(14.1%)、人件費 2,226万7,942円(11.7%)となっている。

a 営業費用

事業費用の増減を科目別に見ると、原水及び浄水費では、動力費が 3,459万9,492円(14.1%)、受水費が 890万2,700円(1.3%)減少したこと等により、5,555万4,437円(4.6%)減少した。

配水及び給水費では、委託料が 953万5,192円(8.8%)増加したものの、修繕費が 1,541万5,136円(16.2%)及び前年度における繰越事業が 1,536万円(皆減)減少したこと等により、2,091万4,560円(7.5%)減少した。

業務費では、給料が 276万4,344円(54.5%)増加したものの、委託料が 477万9,684円(2.3%)減少したこと等により、140万756円(0.6%)減少した。

総係費では、手数料が 747万3,792円(1,019.3%)増加したものの、退職給付引当金繰入額が 1,031万4,534円(皆減)、手当等が 711万2,617円(23.3%)、給料が 687万6,972円(17.0%)減少したこと等により、2,520万3,460円(16.9%)減少した。

減価償却費は、1,914万5,630円(1.4%)増加した。

資産減耗費は、2,180万6,074円(25.1%)減少した。

これらにより、1億602万2,752円(3.2%)の減少となった。

b 営業外費用

企業債の支払利息が 1,502万8,449円(7.1%)減少したこと等により、1,477万5,263円(7.0%)の減少となった。

c 特別損失

過年度の減価償却費を整理したことにより生じた過年度損益修正損 1 万 8,135 円が発生したものの，前年度に発生した固定資産台帳と現物との差異の整理により生じた特別損失が皆減となったことにより，68 万 7,390 円（97.4%）の減少となった。

(ウ) 当年度純利益

以上の結果，事業収益は，納付金等が減少したものの，給水収益等の増加により，差引き 5,492 万 9,295 円の増加となり，事業費用は，減価償却費等が増加したものの，原水及び浄水費，配水及び給水費，総係費，資産減耗費等の減少により，差引き 1 億 2,148 万 5,405 円の減少となったことにより，当年度純利益は 7 億 8,550 万 7,484 円となり，1 億 7,641 万 4,700 円（29.0%）増加した。

イ 供給単価及び給水原価

1 m³当たりの供給単価と給水原価は次のとおりである。

区分 年度	有収水量	給水収益	経常費用－受託工事費 －不用品売却原価 －長期前受金戻入 －負担金充当費用	1 m ³ 当たり		
				収益 (供給単価)	費用 (給水原価)	差引き
令和2年度	18,995,787	3,252,048,925	2,834,226,680	171.20	149.20	22.00
令和元年度	18,332,282	3,047,841,486	2,959,860,971	166.26	161.46	4.80
平成30年度	18,394,816	2,969,150,372	2,921,842,571	161.41	158.84	2.57

※算式 供給単価＝給水収益÷有収水量

給水原価＝（経常費用－受託工事費－不用品売却原価－長期前受金戻入－負担金充当費用）÷有収水量

有収水量 1 m³当たりの収益である供給単価は 171.20 円，費用である給水原価は 149.20 円となっており，22.00 円の差益が生じている。

供給単価が前年度に比べ増加しているのは，分母の数値である有収水量の増加率に対し，分子の数値である給水収益の増加率が上回ったためである。

給水原価が前年度に比べ減少しているのは、分母の数値である有収水量が増加し、分子の数値（経常費用－受託工事費－不用品売却原価－長期前受金戻入－負担金充当費用）が減少したためである。

ウ 経営比率

事業の経済性を示す経営比率の推移は次のとおりである。

(単位：%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	同規模団体平均 (令和元年度)
総収支比率	123.1	117.3	112.1	112.2
経常収支比率	123.1	117.2	112.1	112.8
総資本利益率	1.83	1.43	1.01	1.24
営業収支比率	107.5	97.9	96.8	103.0

※算式 総収支比率 (%) = 総収益 ÷ 総費用 × 100

経常収支比率 (%) = 経常収益 ÷ 経常費用 × 100

総資本利益率 (%) = 当年度経常利益 ÷ (総資本(期首 + 期末) / 2) × 100

営業収支比率 (%) = (営業利益 - 受託工事収益) ÷ (営業費用 - 受託工事費用) × 100

総費用に対する総収益の相対的な割合を示す総収支比率は 123.1%で、前年度と比べて 5.8 ポイント増加した。

経常費用（営業費用，営業外費用）に対する経常収益（営業収益，営業外収益）の相対的な割合を示す経常収支比率は 123.1%で、前年度と比べて 5.9 ポイント増加した。

投下した総資本に対し、どれだけの利益を上げているかを示す総資本利益率は 1.83%で、前年度と比べて 0.4 ポイント増加した。

業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを比較し業務活動能率を表す営業収支比率は 107.5%で、前年度と比べて 9.6 ポイント増加した。

(4) 財政状態（消費税及び地方消費税を含まない金額）

ア 概要

貸借対照表による財政状態は次のとおりである。

(単位：円，%)

資 産			負 債 ・ 資 本		
科 目	金 額	増 減 率	科 目	金 額	増 減 率
1 固定資産	39,739,478,710	1.3	1 固定負債	12,757,868,369	△ 1.2
2 流動資産	3,222,582,938	△ 9.2	2 流動負債	1,021,053,715	△ 21.2
			3 繰延収益	10,024,992,789	△ 1.7
			負債合計	23,803,914,873	△ 2.5
			4 資本金	16,257,675,892	4.3
			5 剰余金	2,900,470,883	4.3
			資本合計	19,158,146,775	4.3
合 計	42,962,061,648	0.4	合 計	42,962,061,648	0.4

資産合計は429億6,206万1,648円で、前年度に比べ1億8,024万3,563円(0.4%)増加した。負債合計は238億391万4,873円で、前年度に比べ6億526万3,921円(2.5%)減少し、資本合計は191億5,814万6,775円で、前年度に比べ7億8,550万7,484円(4.3%)増加した。

イ 固定資産

397億3,947万8,710円で、前年度に比べ5億536万4,620円(1.3%)増加した。

(ア) 有形固定資産

年度末償却未済高は397億1,510万3,908円で、主な増減内容は次のとおりである。

(単位：円)

資 産 の 種 類	年度当初現在高①	当年度増加額②	当年度減少額③	減価償却累計額④	年度末償却未済高 (①+②-③-④)
土地	2,273,120,797	0	0	0	2,273,120,797
建物	1,641,676,165	0	0	814,875,210	826,800,955
構築物	52,763,872,402	1,257,754,675	157,654,309	20,227,996,272	33,635,976,496
機械及び装置	8,830,352,732	86,255,557	85,291,070	6,861,298,430	1,970,018,789
車両運搬具	25,069,071	12,157,280	675,000	23,174,365	13,376,986
工具器具及び備品	103,527,251	0	0	88,339,402	15,187,849
建設仮勘定	381,991,856	634,938,434	36,308,254	0	980,622,036
合 計	66,019,610,274	1,991,105,946	279,928,633	28,015,683,679	39,715,103,908

a 構築物

拡張・改良工事，開発行為等に伴う配水管等の布設等により 12 億 5,775 万 4,675 円増加したものの，拡張・改良工事，開発行為等に伴う配水管等の除却により 1 億 5,765 万 4,309 円減少したことで，差引き 11 億 10 万 366 円増加した。

b 機械及び装置

高津浄水場次亜注入設備更新工事及び水道メータの取付等により 8,625 万 5,557 円増加したものの，高津浄水場次亜注入設備更新工事及び水道メータの取替等による設備の除却により 8,529 万 1,070 円減少したことで，差引き 96 万 4,487 円増加した。

c 車両運搬具

加圧式給水タンク車購入により 1,215 万 7,280 円増加したものの，現場作業用車両の除却により 67 万 5 千円減少したことで，差引き 1,148 万 2,280 円増加した。

d 建設仮勘定

建設事業に係る委託料及び人件費等事務費により 6 億 3,493 万 8,434 円増加したものの，建設事業に係る委託料及び人件費等事務費の精算振替により 3,630 万 8,254 円減少したことにより，差引き 5 億 9,863 万 180 円増加した。

ウ 流動資産

32 億 2,258 万 2,938 円で，前年度に比べ 3 億 2,512 万 1,057 円 (9.2%) 減少した。

(ア) 現金預金

25 億 2,838 万 7,920 円で，手持ち現金 4 万円を除き，千葉銀行大和田支店外 1 金融機関 5 口座に預金されている。

(イ) 未収金

3億7,448万3,003円で、内訳は営業未収金（水道料金等）3億5,331万813円、営業外未収金（給水申込納付金等）1,273万5,159円、その他未収金（工事負担金）843万7,031円となっており、貸倒引当金471万4,765円が計上されている。

未収金は主に令和2年度分水道料金、給水申込納付金等の収納手続上発生しているもので、不納欠損処分額は平成25年度から平成30年度までの水道料金202万9,352円である。

(ウ) 貯蔵品

水道メータ等672万6,780円で、前年度末残高と比べ58万4,850円（9.5%）増加した。

エ 固定負債

127億5,786万8,369円で、前年度に比べ1億5,996万5,599円（1.2%）減少した。

(ア) 企業債

未償還残高のうち、1年以内に返済期限が到来する償還額を除いた額は125億9,830万7,619円である。

(イ) 引当金

1億5,956万750円で、退職給付引当金である。

オ 流動負債

10億2,105万3,715円で、前年度に比べ2億7,528万9,286円（21.2%）減少した。

(ア) 企業債

未償還残高のうち、1年以内に返済期限が到来する償還額は7億

5,454万8,111円である。

(イ) 未払金

2億4,169万9,298円で、内訳は営業未払金（受水費等）1億5,095万1,810円、営業外未払金（消費税及び地方消費税）546万9,600円、建設改良未払金（工事費等）8,527万7,888円となっている。

(ウ) 引当金

1,507万377円で、内訳は賞与引当金1,269万4,274円、法定福利費引当金237万6,103円である。

(エ) その他流動負債

973万5,929円で、内訳は預り保証金（出納取扱金融機関及び収納取扱金融機関の担保（現金）及び契約保証金）303万6千円、仮受金669万9,929円となっている。

カ 繰延収益

100億2,499万2,789円で、償却資産の取得に充てた補助金等を当該資産の減価償却に併せて順次収益化するものとして計上した長期前受金（補助金579万6,345円、工事寄附負担金68億6,786万7,603円、受贈財産評価額31億2,202万7,754円、その他長期前受金1,064万7,469円、建設仮勘定長期前受金1,865万3,618円）であり、前年度に比べ1億7千万9,036円（1.7%）減少した。

キ 資本金

162億5,767万5,892円で、前年度に比べ6億6,713万2,634円（4.3%）増加した。

ク 剰余金

29億47万883円で、前年度に比べ1億1,837万4,850円（4.3%）増加した。

(ア) 資本剰余金

9億8,770万766円で、工事寄附負担金8億8,785万180円、受贈財産評価額9,985万586円である。

(イ) 利益剰余金

19億1,277万117円で、利益積立金4億1,398万8,772円、当年度未処分利益剰余金14億9,878万1,345円である。

なお、当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益7億8,550万7,484円、減債積立金及び利益積立金使用額7億1,327万3,861円である。

ケ 財務比率

事業の財務状態は次のとおりである。

(単位：%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	同規模団体平均 (令和元年度)
流動比率	315.6	273.7	303.6	358.9
自己資本構成比率	67.9	66.8	66.5	74.5
固定資産対長期資本比率	94.8	94.6	95.2	90.1

※算式 流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債 × 100
自己資本構成比率 = (資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益) ÷ 総資本 × 100
固定資産対長期資本比率 = 固定資産 ÷ (資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 固定負債 + 繰延収益) × 100

流動比率は、短期債務に対応すべき流動資産が十分にあるかどうかの支払能力を示すもので、200%以上が望ましいとされる。本年度の流動比率は315.6%となり、前年度に比べ41.9ポイント増加した。

自己資本構成比率は、総資本中に占める自己資本の割合を示し、企業体質の強弱と財務の安定を表すもので、指数が高いほど望ましいとされる。本年度の自己資本構成比率は67.9%で、前年度に比べ1.1ポイント増加した。

固定資産対長期資本比率は、固定資産のうち自己資本と長期借入金によって調達されている割合を示し、流動負債の多寡を見るもので、指数が低

いほど望ましいとされる。本年度の固定資産対長期資本比率は 94.8%で、前年度に比べ 0.2 ポイント増加した。

(5) 資金の状況

資金の状況は次のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	令和 2 年度	令和 元 年度	対 前 年 度	
			金 額	比 率
過年度損益勘定留保資金	545,342,795	600,357,055	△ 55,014,260	△ 9.2
当年度損益勘定留保資金	1,051,677,533	1,057,086,929	△ 5,409,396	△ 0.5
未処分利益剰余金	785,507,484	609,092,784	176,414,700	29.0
減債積立金	0	0	0	—
利益積立金	413,988,772	518,169,849	△ 104,181,077	△ 20.1
繰越工事資金	0	1,450,000	△ 1,450,000	△ 100.0
当年度分消費税及び 地方消費税資本的収支調整額	0	0	0	—
合 計	2,796,516,584	2,786,156,617	10,359,967	0.4

年度末における資金の状況は 27 億 9,651 万 6,584 円で、前年度に比べ 1,035 万 9,967 円 (0.4%) 増加した。

また、キャッシュ・フロー計算書の概要は次のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	令和 2 年度末	令和 元 年度末	対 前 年 度	
			金 額	比 率
業務活動による キャッシュ・フロー	1,766,513,137	1,578,467,945	188,045,192	11.9
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 2,188,004,753	△ 947,370,467	△ 1,240,634,286	△ 131.0
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 99,773,861	△ 145,332,634	45,558,773	31.3
資金増加額	△ 521,265,477	485,764,844	△ 1,007,030,321	△ 207.3
資金期首残高	3,049,653,397	2,563,888,553	485,764,844	18.9
資金期末残高	2,528,387,920	3,049,653,397	△ 521,265,477	△ 17.1

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表す。当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 17 億 6,651 万 3,137 円で、前年度に比べ 1 億 8,804 万 5,192 円（11.9%）増加した。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表す。当年度の投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス 21 億 8,800 万 4,753 円で、前年度に比べ 12 億 4,063 万 4,286 円（131.0%）減少した。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の借入れ及び返済による収入及び支出等、資金の調達及び返済による資金の状態を表す。当年度の財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス 9,977 万 3,861 円で、前年度に比べ 4,555 万 8,773 円（31.3%）増加した。

資金期末残高は 25 億 2,838 万 7,920 円で、前年度に比べ 5 億 2,126 万 5,477 円（17.1%）減少した。

2 公共下水道事業会計

(1) 概況

事業経営の状況は次のとおりである。

ア 営業

本年度の年間汚水量は前年度に比べ 169 万 9,521 m³ (8.4%) 増の 2,193 万 7,595 m³ となり、年間有収水量は前年度に比べ 64 万 717 m³ (3.7%) 増の 1,787 万 8,463 m³ となった。有収率は前年度に比べ 3.7 ポイント減の 81.5% である。

年度末の処理区域内人口は前年度に比べ 2,296 人 (1.2%) 増の 18 万 7,353 人となり、普及率は前年度に比べ 0.1 ポイント増の 92.5% である。水洗化率は前年度同率の 99.2% である。

イ 建設

汚水管渠整備事業においては、吉橋地区他での整備を進め、汚水管渠 739.46m を布設した。

また、雨水管渠整備事業においては、八千代 1 号幹線の浸水対策として、シールド工法による管渠布設工事を平成 30 年度から令和 3 年度までの継続事業として実施しているほか、上高野地区の浸水対策として同じくシールド工法による管渠布設工事を実施している。

本年度における管渠の延長は、開発行為等による受贈分を含め 3,647.11 m で、年度末における管路の総延長は 66 万 9,411.85m となった。

ウ 業務状況

業務状況は次のとおりである。

項 目	単 位	令和2年度	令和元年度	対 前 年 度	
				増 減	比率(%)
行政区域内人口 A	人	202,561	200,275	2,286	1.1
排水区域内人口	人	187,353	185,057	2,296	1.2
処理区域内人口 B	人	187,353	185,057	2,296	1.2
普及率 B/A	%	92.5	92.4	0.1	—
水洗便所設置済人口 C	人	185,828	183,497	2,331	1.3
水洗化率 C/B	%	99.2	99.2	0.0	—
年間汚水量 D	m ³	21,937,595	20,238,074	1,699,521	8.4
年間有収水量 E	m ³	17,878,463	17,237,746	640,717	3.7
有収率 E/D	%	81.5	85.2	△ 3.7	—
使用料単価	円/m ³	123.72	126.24	△ 2.52	△ 2.0
処理原価	円/m ³	118.92	117.00	1.92	1.6

(2) 予算の執行状況（消費税及び地方消費税を含む金額）

収益的収支及び資本的収支の決算額等は次のとおりである。

ア 収益的収入及び支出

(ア) 収益的収入

(単位：円，%)

科目 \ 区分	予 算 額	決 算 額	差 額	収 入 率
1 下水道事業収益	3,648,058,000	3,641,361,744	△ 6,696,256	99.8
(1) 営業収益	2,883,144,000	2,849,371,852	△ 33,772,148	98.8
(2) 営業外収益	764,914,000	791,564,768	26,650,768	103.5
(3) 特別利益	0	425,124	425,124	—

下水道事業収益の決算額は 36 億 4,136 万 1,744 円で、予算額 36 億 4,805 万 8 千円に対し、669 万 6,256 円の減、収入率 99.8%となっている。

営業収益の決算額は 28 億 4,937 万 1,852 円で、収入率 98.8%となり、その主なものは下水道使用料 24 億 3,275 万 4,412 円、雨水処理一般会計負担金 4 億 1,139 万 8,040 円である。

営業外収益の決算額は 7 億 9,156 万 4,768 円で、収入率 103.5%となり、その主なものは長期前受国庫補助金戻入 3 億 2,861 万 24 円、長期前受受贈財産評価額戻入 2 億 2,546 万 5,653 円である。

特別利益の決算額は 42 万 5,124 円で、長期前受受益者負担金戻入 41 万 9,913 円、長期前受他会計負担金戻入 5,211 円である。

(4) 収益的支出

(単位：円，%)

科目 \ 区分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執 行 率
1 下水道事業費用	3,607,445,000	3,536,676,449	11,550,000	59,218,551	98.0
(1) 営業費用	3,404,073,000	3,330,374,462	11,550,000	62,148,538	97.8
(2) 営業外費用	198,372,000	198,248,350	0	123,650	99.9
(3) 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0
(4) 特別損失	0	8,053,637	0	△ 8,053,637	—

(注) 営業費用のうち総係費中退職給付引当金繰入額、営業外費用のうち雑支出中除対象外消費税及び地方消費税額及び特別損失のうち減損損失は、地方公営企業法施行令第 18 条第 5 項ただし書による予算超過の支出である。

下水道事業費用の決算額は 35 億 3,667 万 6,449 円で、予算額 36 億 744 万 5 千円に対する不用額は翌年度繰越額を除き 5,921 万 8,551 円、執行率 98.0%となっている。翌年度繰越額は 1,155 万円である。

営業費用の決算額は 33 億 3,037 万 4,462 円で、執行率 97.8%となり、その主なものは固定資産減価償却費 15 億 1,746 万 6,558 円、流域下水道維持管理費 12 億 364 万 3,505 円である。

営業外費用の決算額は 1 億 9,824 万 8,350 円で、執行率 99.9%とな

り、その主なものは企業債利息 1 億 3,549 万 8,482 円である。

特別損失の決算額は 805 万 3,637 円で、減損損失であり、中止となった事業に関する建設仮勘定を減損として処理したことにより生じたものである。

イ 資本的収入及び支出

(ア) 資本的収入

(単位：円，%)

科目	区分	予 算 額	決 算 額	差 額	収 入 率
1	資本的収入	2,742,108,000	500,915,241	△ 2,241,192,759	18.3
(1)	企業債	1,488,100,000	205,200,000	△ 1,282,900,000	13.8
(2)	出資金	39,321,000	39,320,302	△ 698	100.0
(3)	補助金	1,127,329,000	122,342,000	△ 1,004,987,000	10.9
(4)	負担金	87,356,000	134,052,939	46,696,939	153.5
(5)	長期貸付金返済収入	1,000	0	△ 1,000	0.0
(6)	その他資本的収入	1,000	0	△ 1,000	0.0

資本的収入の決算額は 5 億 91 万 5,241 円で、予算額 27 億 4,210 万 8 千円に対し、22 億 4,119 万 2,759 円の減、収入率 18.3%となっている。

予算額との差額は、八千代 1 号幹線浸水対策管渠布設工事等の事業が繰越しになったこと等によるものである。

(イ) 資本的支出

(単位：円，%)

科目	区分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1	資本的支出	3,853,565,600	1,309,661,056	2,343,160,800	200,743,744	34.0
(1)	建設改良費	3,208,822,600	714,919,502	2,343,160,800	150,742,298	22.3
(2)	企業債償還金	594,742,000	594,741,554	0	446	100.0
(3)	投資	1,000	0	0	1,000	0.0
(4)	予備費	50,000,000	0	0	50,000,000	0.0

資本的支出の決算額は13億966万1,056円で、予算額38億5,356万5,600円に対する不用額は翌年度繰越額を除き2億74万3,744円、執行率34.0%となっている。翌年度繰越額は23億4,316万800円である。

建設改良費の決算額は7億1,491万9,502円で、その主なものは八千代1号幹線浸水対策調整池流入管渠布設工事である。翌年度繰越額の主なものは八千代1号幹線浸水対策管渠布設（シールド工法）工事である。

企業債償還金の決算額は5億9,474万1,554円で、89件分の元金償還である。

(ウ) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額

資本的収入額5億91万5,241円、資本的支出額13億966万1,056円で、この不足額8億874万5,815円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,324万3,111円、減債積立金1億6,185万4,719円及び過年度分損益勘定留保資金6億1,364万7,985円で補填している。

(3) 経営成績（消費税及び地方消費税を含まない金額）

ア 事業収支対前年度比較

本年度の事業収支を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分		令和2年度	令和元年度	対前年度	
				金額	比率
収益的 収入 （事業 収益）	営業収益 ①	2,628,592,304	2,565,574,638	63,017,666	2.5
	下水道使用料	2,211,974,864	2,176,147,579	35,827,285	1.6
	雨水処理負担金	411,398,040	383,271,659	28,126,381	7.3
	その他営業収益	5,219,400	6,155,400	△ 936,000	△ 15.2
	営業外収益 ②	790,267,210	721,406,341	68,860,869	9.5
	受取利息及び配当金	555,488	762,690	△ 207,202	△ 27.2
	他会計負担金	90,159,236	39,966,777	50,192,459	125.6
	共同事業負担金	13,914,853	5,010,116	8,904,737	177.7
	長期前受金戻入	682,452,779	663,613,760	18,839,019	2.8
	雑収益	3,184,854	2,933,957	250,897	8.6
	引当金戻入益	0	9,119,041	△ 9,119,041	皆減
	特別利益 ③	425,124	9,820,182	△ 9,395,058	△ 95.7
	その他特別利益	425,124	9,820,182	△ 9,395,058	△ 95.7
計	3,419,284,638	3,296,801,161	122,483,477	3.7	
収益的 支出 （事業 費用）	営業費用 ④	3,185,092,689	2,958,558,424	226,534,265	7.7
	管渠費	201,766,759	238,377,663	△ 36,610,904	△ 15.4
	ポンプ場費	69,341,003	70,277,386	△ 936,383	△ 1.3
	流域下水道維持管理費	1,094,224,097	925,247,905	168,976,192	18.3
	水質規制費	10,463,337	10,828,019	△ 364,682	△ 3.4
	普及促進費	21,143,571	21,283,965	△ 140,394	△ 0.7
	業務費	147,129,163	138,295,828	8,833,335	6.4
	総係費	118,891,327	80,808,282	38,083,045	47.1
	減価償却費	1,517,466,558	1,472,620,166	44,846,392	3.0
	資産減耗費	4,666,874	816,210	3,850,664	471.8
	その他営業費用	0	3,000	△ 3,000	皆減
	営業外費用 ⑤	154,696,128	166,532,931	△ 11,836,803	△ 7.1
	支払利息及び企業債取扱諸費	135,498,482	152,120,618	△ 16,622,136	△ 10.9
	共同事業負担金	4,909,002	5,467,332	△ 558,330	△ 10.2
	雑支出	14,288,644	8,944,981	5,343,663	59.7
	特別損失 ⑥	8,053,637	9,855,087	△ 1,801,450	△ 18.3
	減損損失	8,053,637	0	8,053,637	皆増
固定資産売却損	0	34,905	△ 34,905	皆減	
その他特別損失	0	9,820,182	△ 9,820,182	皆減	
計	3,347,842,454	3,134,946,442	212,896,012	6.8	
営業収支 ①－④＝⑦	△ 556,500,385	△ 392,983,786	△ 163,516,599	△ 41.6	
営業外収支 ②－⑤＝⑧	635,571,082	554,873,410	80,697,672	14.5	
経常収支 ⑦＋⑧＝⑨	79,070,697	161,889,624	△ 82,818,927	△ 51.2	
当年度純利益 ⑨＋(③－⑥)	71,442,184	161,854,719	△ 90,412,535	△ 55.9	

公共下水道事業の収益である収益的収入は 34 億 1,928 万 4,638 円（対前年度比 3.7%増）で、公共下水道事業の費用である収益的支出は 33 億 4,784 万 2,454 円（対前年度比 6.8%増）となり、当年度純利益は 7,144 万 2,184 円（対前年度比 55.9%減）となった。

事業収益は前年度に比べ 1 億 2,248 万 3,477 円（3.7%）増加した。営業収益は 26 億 2,859 万 2,304 円（対前年度比 2.5%増）、営業外収益は 7 億 9,026 万 7,210 円（対前年度比 9.5%増）、特別利益は 42 万 5,124 円（対前年度比 95.7%減）となった。

事業費用は前年度に比べ 2 億 1,289 万 6,012 円（6.8%）増加した。営業費用は 31 億 8,509 万 2,689 円（対前年度比 7.7%増）、営業外費用は 1 億 5,469 万 6,128 円（対前年度比 7.1%減）、特別損失は 805 万 3,637 円（対前年度比 18.3%減）となった。

収支状況の対前年度比較は次のとおりである。

(ア) 収益的収入

a 営業収益

下水道使用料が 3,582 万 7,285 円（1.6%）増加したこと等により、6,301 万 7,666 円（2.5%）の増加となった。

b 営業外収益

他会計負担金が 5,019 万 2,459 円（125.6%）増加したこと等により、6,886 万 869 円（9.5%）の増加となった。

c 特別利益

建設仮勘定の一部を減損損失としたことにより生じた長期前受金戻入 42 万 5,124 円が発生したものの、前年度に発生した固定資産の譲渡に伴う長期前受金戻入が皆減となったことにより、939 万 5,058 円（95.7%）の減少となった。

(イ) 収益的支出

事業費用の増減を性質別に見ると、増加した主な科目は、流域下水道維持管理費負担金 1 億 6,897 万 6,192 円 (18.3%)、減価償却費 4,484 万 6,392 円 (3.0%)、退職給付引当金繰入額 3,010 万 3,060 円 (皆増) となっており、減少した主な科目は、修繕費 2,481 万 3,658 円 (21.3%)、支払利息 1,662 万 2,136 円 (10.9%) となっている。

a 営業費用

営業費用の増減を科目別に見ると、管渠費では、給料が 129 万 7,086 円 (7.0%)、負担金が 86 万 2,682 円 (13.8%) 増加したものの、修繕費が 2,532 万 8,658 円 (22.1%)、材料費が 499 万 2,150 円 (64.2%)、委託料が 444 万 1,083 円 (7.4%) 減少したこと等により、3,661 万 904 円 (15.4%) 減少した。

ポンプ場費では、修繕費が 51 万 5 千円 (29.7%) 増加したものの、手当等が 48 万 9,490 円 (24.4%)、委託料が 47 万 4,876 円 (0.8%)、動力費が 44 万 6,039 円 (8.5%) 減少したこと等により、93 万 6,383 円 (1.3%) 減少した。

流域下水道維持管理費では、流域下水道維持管理費負担金が 1 億 6,897 万 6,192 円 (18.3%) 増加した。

水質規制費では、給料が 2 万 5,872 円 (0.6%) 増加したものの、手当等が 32 万 9,910 円 (8.2%) 減少したこと等により、36 万 4,682 円 (3.4%) 減少した。

普及促進費では、負担金が 19 万 8,936 円 (1.6%)、給料が 6 万 6 千円 (1.4%) 増加したものの、手当等が 31 万 1,747 円 (11.7%) 減少したこと等により、14 万 394 円 (0.7%) 減少した。

業務費では、負担金が 158 万 3,776 円 (1.4%)、委託料が 22 万 5 千円 (皆減) 減少したものの、給料が 567 万 5,046 円 (60.0%)、手当等が 299 万 8,458 円 (33.9%)、法定福利費が 192 万 6,620 円 (51.5%) 増加したこと等により、883 万 3,335 円 (6.4%) 増加した。

総係費では、貸倒引当金繰入額が 491 万 5,833 円 (80.4%) 減少し

たものの、退職給付引当金繰入額が3,010万3,060円（皆増）、給料が415万6,136円（21.3%）、手当等が399万9,013円（27.4%）、負担金が317万9,167円（14.9%）増加したこと等により、3,808万3,045円（47.1%）増加した。

減価償却費は4,484万6,392円（3.0%）増加した。

資産減耗費は385万664円（471.8%）増加した。

これらにより、2億2,653万4,265円（7.7%）の増加となった。

b 営業外費用

企業債等の支払利息が1,662万2,136円（10.9%）減少したこと等により、1,183万6,803円（7.1%）の減少となった。

c 特別損失

中止となった事業に関する建設仮勘定を減損損失として処理したことにより805万3,637円増加したものの、前年度に発生した固定資産の譲渡による損失等の皆減により、180万1,450円（18.3%）の減少となった。

(ウ) 当年度純利益

以上の結果、事業収益は、引当金戻入益、特別利益が減少したものの、下水道使用料、他会計負担金等が増加したことから、差引き1億2,248万3,477円の増加となり、事業費用は、管渠費、支払利息及び企業債取扱諸費等が減少したものの、流域下水道維持管理費、減価償却費等が増加したことから、差引き2億1,289万6,012円の増加となったことにより、当年度純利益は7,144万2,184円となり、9,041万2,535円（55.9%）減少した。

(エ) 一般会計繰入額

一般会計からの繰入額については、営業収益での雨水処理負担金、営業外収益での他会計負担金に資本的収入も含めて示すと次のとおりである。

(単位：円)

収 入 先		基 準 額	実 繰 入 額
収 益 的 収 入	雨水処理負担金	426,709,455	411,398,040
	水質規制費	11,012,355	11,012,355
	水洗便所等普及費	11,371,737	11,371,737
	不明水処理費	55,951,301	55,951,301
	高度処理費	4,963,243	4,988,752
	臨時財政特例債等	3,435,071	3,408,829
	流域下水道費	2,650,262	2,650,262
	児童手当経費	776,000	776,000
	計	516,869,424	501,557,276
資 本 的 収 入	流域下水道建設費	11,280,332	11,280,332
	臨時財政特例債等	28,254,377	28,039,970
	児童手当経費	836,000	836,000
	公共下水道施設拡張事業（基準内）	0	67,326,760
	共同事業負担金（基準内）	0	30,117,592
	計	40,370,709	137,600,654

イ 使用料単価及び汚水処理原価

1 m³当たりの使用料単価と汚水処理原価は次のとおりである。

(単位：円, m³, %)

区 分	令 和 2 年 度			令 和 元 年 度			対 前 年 度			
	金 額	単 価	構 成 比	金 額	単 価	構 成 比	金 額	比 率		
下水道使用料収入	2,211,974,864			2,176,147,579			35,827,285			
年間有収水量	m ³ 17,878,463			m ³ 17,237,746			m ³ 640,717			
使用料単価 (下水道使用料収入 /有収水量)	123.72			126.24			△ 2.52			
汚水処理費	2,126,061,690			2,016,830,018			109,231,672			
汚水処理原価 (汚水処理費 /有収水量)	118.92			117.00			1.92			
汚水処理費・原価内訳	維持管理費	人件費	88,189,473	4.93	4.1	73,973,885	4.29	3.7	14,215,588	19.2
		動力費	5,857,928	0.33	0.3	6,362,359	0.37	0.3	△ 504,431	△ 7.9
		修繕費	51,514,979	2.88	2.4	90,999,614	5.28	4.5	△ 39,484,635	△ 43.4
		委託料	81,234,753	4.54	3.8	82,134,056	4.76	4.1	△ 899,303	△ 1.1
		流域下水道 維持管理費 負担金	1,037,721,796	58.04	48.8	921,004,523	53.43	45.7	116,717,273	12.7
		その他	173,795,072	9.73	8.2	151,497,638	8.80	7.5	22,297,434	14.7
		小計	1,438,314,001	80.45	67.7	1,325,972,075	76.93	65.8	112,341,926	8.5
	資本費	減価償却費	618,637,688	34.60	29.1	613,705,619	35.60	30.4	4,932,069	0.8
		資産減耗費	3,846,646	0.22	0.2	17,979	0.00	0.0	3,828,667	21,295.2
		支払利息	65,263,355	3.65	3.1	77,133,676	4.47	3.8	△ 11,870,321	△ 15.4
		小計	687,747,689	38.47	32.3	690,857,274	40.07	34.2	△ 3,109,585	△ 0.5
	合計	2,126,061,690	118.92	100.0	2,016,829,349	117.00	100.0	109,232,341	5.4	
	差益・差損(円) (使用料単価－ 汚水処理原価)	4.80			9.24			△ 4.44		
経費回収率(%) (使用料単価/ 汚水処理原価)	104.0			107.9			△ 3.9			

※各科目の単価及び構成比は汚水処理費総額に対する割合で算出した数値で、単位表示未満は四捨五入しており、小計及び合計と内訳の計が一致しない場合がある。

有収水量 1 m³当たりの収益である使用料単価は 123.72 円，費用である汚水処理原価は 118.92 円となっており，4.80 円の差益が生じている。

使用料単価を汚水処理原価で除した経費回収率は 104.0%となっている。

ウ 経営比率

事業の経済性を示す経営比率の推移は次のとおりである。

(単位：%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	法適用団体平均 (令和元年度)
総収支比率	102.1	105.2	104.5	108.0
経常収支比率	102.4	105.2	105.7	108.1
総資本利益率	0.19	0.40	0.45	0.50

※算式 総収支比率 (%) = 総収益 ÷ 総費用 × 100

経常収支比率 (%) = 経常収益 ÷ 経常費用 × 100

総資本利益率 (%) = 当年度経常利益 ÷ (総資本(期首 + 期末) / 2) × 100

総費用に対する総収益の相対的な割合を示す総収支比率は 102.1%で，前年度と比べて 3.1 ポイント減少した。

経常費用（営業費用，営業外費用）に対する経常収益（営業収益，営業外収益）の相対的な割合を示す経常収支比率は 102.4%で，前年度と比べて 2.8 ポイント減少した。

投下した総資本に対しどれだけの利益を上げているかを示す総資本利益率は 0.19%で，前年度と比べて 0.21 ポイント減少した。

(4) 財政状態（消費税及び地方消費税を含まない金額）

ア 概要

貸借対照表による財政状態は次のとおりである。

(単位：円，%)

資 産			負 債 ・ 資 本		
科 目	金 額	増減率	科 目	金 額	増減率
1 固定資産	38,570,729,555	△ 2.0	1 固定負債	7,290,425,337	△ 4.8
2 流動資産	1,869,902,554	5.7	2 流動負債	767,632,802	△ 7.6
			3 繰延収益	18,989,044,301	△ 1.9
			負債合計	27,047,102,440	△ 2.9
			4 資本金	12,452,712,868	1.7
			5 剰余金	940,816,801	△ 7.0
			資本合計	13,393,529,669	1.0
合 計	40,440,632,109	△ 1.6	合 計	40,440,632,109	△ 1.6

資産合計は404億4,063万2,109円で、前年度に比べ6億7,023万4,353円（1.6%）減少した。負債合計は270億4,710万2,440円で、前年度に比べ8億291万3,150円（2.9%）減少し、資本合計は133億9,352万9,669円で、前年度に比べ1億3,267万8,797円（1.0%）増加した。

イ 固定資産

385億7,072万9,555円で、前年度に比べ7億7,109万6,254円（2.0%）減少した。

(ア) 有形固定資産

年度末償却未済高は 357 億 8,795 万 2,854 円で、主な増減内容は次のとおりである。

資産の種類	年度当初現在高①	当年度増加額②	当年度減少額③	減価償却累計額④	(単位：円)
					年度末償却未済高 (①+②-③-④)
土地	1,463,018,939	0	0	0	1,463,018,939
建物	526,700,461	0	0	189,605,970	337,094,491
構築物	46,141,744,381	300,308,576	10,499,136	14,301,180,715	32,130,373,106
機械及び装置	942,046,477	103,836	0	422,666,576	519,483,737
車両運搬具	6,445,739	3,251,099	0	4,330,036	5,366,802
工具器具及び備品	4,700,762	0	0	3,541,358	1,159,404
建設仮勘定	962,351,038	587,058,469	217,953,132	0	1,331,456,375
合計	50,047,007,797	890,721,980	228,452,268	14,921,324,655	35,787,952,854

a 構築物

吉橋処理分区污水管渠築造工事等による管渠の布設並びにその他拡張、改良工事及び開発行為に係る管渠等の布設により 3 億 30 万 8,576 円増加したものの、管渠の拡張工事等における管渠等の除却により 1,049 万 9,136 円減少したことで、差引き 2 億 8,980 万 9,440 円増加した。

b 機械及び装置

上高野地区雨水調整池築造工事により 10 万 3,836 円増加した。

c 車両運搬具

作業用貨物車の購入等により 325 万 1,099 円増加した。

d 建設仮勘定

管渠等の拡張、改良工事に係る委託料、工事費及び人件費等により 5 億 8,705 万 8,469 円増加したものの、管渠等拡張、改良工事等の工事費、建設事業に係る委託料及び事務費等の精算振替並びに減損損失により 2 億 1,795 万 3,132 円減少したことで、差引き 3 億 6,910 万 5,337 円増加した。

(イ) 無形固定資産

下水道施設の利用権等で、流域下水道建設費負担金等により 7,826 万 8,330 円増加し、減価償却により 2 億 5,771 万 7,826 円減少したことで、27 億 7,977 万 6,701 円となった。

(ウ) 投資その他の資産

300 万円で、公益財団法人千葉県下水道公社出捐金である。

ウ 流動資産

18 億 6,990 万 2,554 円で、前年度に比べ 1 億 86 万 1,901 円 (5.7%) 増加した。

(ア) 現金預金

9 億 147 万 5,723 円で、千葉銀行大和田支店外 1 金融機関 3 口座に預金されている。

(イ) 未収金

2 億 3,991 万 421 円で、内訳は営業未収金 (下水道使用料等) 2 億 1,953 万 2,030 円、営業外未収金 (共同事業負担金 (維持管理経費, 企業債償還金利息分) 等) 1,230 万 8,292 円、その他未収金 (共同事業負担金 (企業債償還金元金分)) 807 万 99 円となっており、貸倒引当金 678 万 3,590 円が計上されている。

未収金は主に令和 2 年度下水道使用料等の収納手続上生じているもので、不納欠損処分額は平成 22 年度から平成 27 年度分の下水道使用料 129 万 9,165 円である。

エ 固定負債

72 億 9,042 万 5,337 円で、前年度に比べ 3 億 6,875 万 6,704 円 (4.8%) 減少した。

(ア) 企業債

未償還残高のうち、1年以内に返済期限が到来する償還額を除いた額は71億5,220万7,694円である。

(イ) 引当金

1億3,821万7,643円で、退職給付引当金である。

オ 流動負債

7億6,763万2,802円で、前年度に比べ6,323万1,262円(7.6%)減少した。

(ア) 企業債

未償還残高のうち、1年以内に返済期限が到来する償還額は6億405万9,764円である。

(イ) 未払金

1億4,086万7,401円で、内訳は営業未払金(負担金,委託料等)5,761万7,121円,営業外未払金(消費税及び地方消費税)5,552万3,700円,建設改良未払金(委託料,賃借料等)2,772万6,580円となっている。

(ウ) 引当金

1,246万6,265円で、内訳は賞与引当金1,055万1,952円,法定福利費引当金191万4,313円である。

(エ) その他流動負債

1,023万9,372円で、仮受金である。

カ 繰延収益

189億8,904万4,301円で、内訳は長期前受金(受贈財産評価額72億7,701万4,715円,国庫補助金84億104万8,590円,県補助金1億7,599

万 5,358 円, 他会計負担金 5 億 8,409 万 5,045 円, 工事負担金 7,509 万 3,106 円, 受益者負担金 7 億 1,212 万 452 円, 共同事業負担金 10 億 8,355 万 5,818 円, その他長期前受金 891 万 9,796 円, 建設仮勘定長期前受金 6 億 7,120 万 1,421 円)であり,前年度に比べ 3 億 7,092 万 5,184 円(1.9%) 減少した。

キ 資本金

124 億 5,271 万 2,868 円で, 前年度に比べ 2 億 337 万 6,365 円 (1.7%) 増加した。

ク 剰余金

9 億 4,081 万 6,801 円で, 前年度に比べ 7,069 万 7,568 円 (7.0%) 減少した。

(ア) 資本剰余金

7 億 751 万 9,898 円で, 受贈財産評価額である。

(イ) 利益剰余金

2 億 3,329 万 6,903 円で, 当年度未処分利益剰余金である。

ケ 財務比率

事業の財務状態は次のとおりである。

(単位: %)

区 分	令和 2 年度	令和元年度	平成30年度	法適用団体平均 (令和元年度)
流動比率	243.6	212.9	188.4	69.5
自己資本構成比率	80.1	79.3	79.1	60.9
固定資産対長期資本比率	97.2	97.7	98.2	101.4

※算式 流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債 × 100
 自己資本構成比率 = (資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益) ÷ 総資本 × 100
 固定資産対長期資本比率 = 固定資産 ÷ (資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 固定負債 + 繰延収益) × 100

流動比率は、短期債務に対応すべき流動資産が十分にあるかどうかの支払能力を示すもので、200%以上が望ましいとされる。本年度の流動比率は243.6%となり、前年度に比べ30.7ポイント増加した。

自己資本構成比率は、総資本中に占める自己資本の割合を示し、企業体質の強弱と財務の安定を表すもので、指数は高いほど望ましいとされる。本年度の自己資本構成比率は80.1%で、前年度に比べ0.8ポイント増加した。

固定資産対長期資本比率は、固定資産のうち自己資本と長期借入金によって調達されている割合を示し、流動負債の多寡を見るもので、指数は低いほど望ましいとされる。本年度の固定資産対長期資本比率は97.2%で、前年度に比べ0.5ポイント減少した。

(5) 資金の状況

資金の状況は次のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	令和2年度末	令和元年度末	対 前 年 度	
			金 額	比 率
過年度損益勘定留保資金	574,789,161	378,346,918	196,442,243	51.9
当年度損益勘定留保資金	847,368,833	810,090,228	37,278,605	4.6
未処分利益剰余金	71,442,184	161,854,719	△ 90,412,535	△ 55.9
繰越工事資金	74,511,695	74,511,695	0	0.0
合 計	1,568,111,873	1,424,803,560	143,308,313	10.1

年度末における資金の状況は15億6,811万1,873円で、前年度に比べ1億4,330万8,313円(10.1%)増加した。

また、キャッシュ・フロー計算書の概要は次のとおりである。

(単位：円，%)

区分	令和2年度末	令和元年度末	対前年度	
			金額	比率
業務活動による キャッシュ・フロー	928,353,140	1,013,374,218	△ 85,021,078	△ 8.4
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 1,130,058,229	△ 731,910,442	△ 398,147,787	△ 54.4
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 328,304,941	△ 8,660,513	△ 319,644,428	△ 3,690.8
資金増加額	△ 530,010,030	272,803,263	△ 802,813,293	△ 294.3
資金期首残高	1,431,485,753	1,158,682,490	272,803,263	23.5
資金期末残高	901,475,723	1,431,485,753	△ 530,010,030	△ 37.0

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表す。当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、9億2,835万3,140円で、前年度に比べ8,502万1,078円(8.4%)減少した。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表す。当年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス11億3,005万8,229円で、前年度に比べ3億9,814万7,787円(54.4%)減少した。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の借入れ及び返済による収入及び支出等、資金の調達及び返済による資金の状態を表す。当年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、マイナス3億2,830万4,941円で、前年度に比べ3億1,964万4,428円(3,690.8%)減少した。

資金期末残高は9億147万5,723円で、前年度に比べ5億3,001万30円(37.0%)減少した。

令和 2 年度

八千代市水道事業会計決算審査資料

第1表

業務実績表

1 業務の概要

	令和2年度	令和元年度	平成30年度	対前年度		算出方法等
				増減	比率(%)	
計画給水人口 (人)	203,500	203,500	199,800	0	-	第3次拡張事業計画による人口
行政区域内人口 (人)	202,561	200,275	198,965	2,286	1.1	年度末現在
年度末給水人口 (人)	200,822	198,528	197,189	2,294	1.2	年度末現在
年間給水量 (m ³)	19,835,003	19,036,405	18,937,342	798,598	4.2	
年間有収水量 (m ³)	18,995,787	18,332,282	18,394,816	663,505	3.6	
導送配水管延長 (m)	706,394.8	703,277.2	700,764.2	3,117.6	0.4	年度末現在
普及率 (%)	99.1	99.1	99.1	0.0	-	$\frac{\text{年度末給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
損益勘定所属 職員数 (人)	22	24	27	△ 2	△ 8.3	年度末現在
資本勘定所属 職員数 (人)	12	11	11	1	9.1	年度末現在

(注) 令和元年度及び平成30年度の職員数は短時間勤務職員を除く。

2 料金及び職員1人当たりの状況

	令和2年度	令和元年度	平成30年度	対前年度		同規模団体平均 (令和元年度)	算出方法
				増減	比率(%)		
供給単価 (円)	171.20	166.26	161.41	4.94	3.0	168.13	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$
給水原価 (円)	149.20	161.46	158.84	△ 12.26	△ 7.6	-	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費等}}{\text{年間有収水量}}$
職員1人当たり 給水人口 (人)	9,128	8,272	7,303	856	10.3	4,821	$\frac{\text{年度末給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員1人当たり 有収水量 (m ³)	863,445	763,845	681,289	99,600	13.0	518,744	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員1人当たり 営業収益 (千円)	156,606	135,080	116,596	21,526	15.9	90,827	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$

(注) 給水原価の同規模団体平均については、算出方法が異なるため記載せず。

3 施設の稼働状況

	令和2年度	令和元年度	平成30年度	対前年度		同規模団体平均 (令和元年度)	算出方法
				増減	比率(%)		
施設利用率 (%)	80.5	79.2	79.0	1.3	-	62.1	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
負荷率 (%)	87.2	90.1	91.0	△ 2.9	-	89.2	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$
最大稼働率 (%)	92.3	87.8	86.8	4.5	-	69.6	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
有収率 (%)	95.8	96.3	97.1	△ 0.5	-	89.1	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間配水量}} \times 100$
固定資産使用効率 (m ³ /万円)	4.99	4.86	4.86	0.13	2.67	7.13	$\frac{\text{年間配水量}}{\text{有形固定資産}}$
配水管使用効率 (m ³ /m)	28.08	27.07	27.02	1.01	3.73	18.47	$\frac{\text{年間配水量}}{\text{導送配水管延長}}$

第2表

損 益 計 算 書

費用の部（借方）							
科目	区分	令和2年度		令和元年度		対前年度	
		金額	構成比	金額	構成比	増減	比率
1	営業費用	3,206,100,906	94.2	3,312,123,658	94.0	△ 106,022,752	△ 3.2
	(1) 原水及び浄水費	1,140,209,122	33.5	1,195,763,559	33.9	△ 55,554,437	△ 4.6
	(2) 配水及び給水費	257,640,629	7.6	278,555,189	7.9	△ 20,914,560	△ 7.5
	(3) 受託工事費	1,133,765	0.0	1,152,860	0.0	△ 19,095	△ 1.7
	(4) 業務費	233,447,257	6.9	234,848,013	6.7	△ 1,400,756	△ 0.6
	(5) 総係費	123,718,585	3.6	148,922,045	4.2	△ 25,203,460	△ 16.9
	(6) 減価償却費	1,384,975,641	40.7	1,365,830,011	38.8	19,145,630	1.4
	(7) 資産減耗費	64,971,907	1.9	86,777,981	2.5	△ 21,806,074	△ 25.1
	(8) その他営業費用	4,000	0.0	274,000	0.0	△ 270,000	△ 98.5
2	営業外費用	197,696,543	5.8	212,471,806	6.0	△ 14,775,263	△ 7.0
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	197,279,315	5.8	212,307,764	6.0	△ 15,028,449	△ 7.1
	(2) 雑支出	417,228	0.0	164,042	0.0	253,186	154.3
3	特別損失	18,135	0.0	705,525	0.0	△ 687,390	△ 97.4
	(1) 過年度損益損 修正	18,135	0.0	0	—	18,135	皆増
	(2) その他特別損失	0	—	705,525	0.0	△ 705,525	皆減
	総費用計	3,403,815,584	100.0	3,525,300,989	100.0	△ 121,485,405	△ 3.4
	当年度純利益	785,507,484		609,092,784		176,414,700	29.0
	合計	4,189,323,068		4,134,393,773		54,929,295	1.3

前 年 度 比 較 表

(単位：円，%)

収 益 の 部 (貸 方)						
科目 \ 区分	令和2年度		令和元年度		対 前 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比率
1 営 業 収 益	3,452,207,541	82.4	3,255,999,133	78.7	196,208,408	6.0
(1) 給 水 収 益	3,252,048,925	77.6	3,047,841,486	73.7	204,207,439	6.7
(2) 負 担 金	170,724,763	4.1	167,866,889	4.1	2,857,874	1.7
(3) 受託工事収益	6,882,253	0.2	14,086,875	0.3	△ 7,204,622	△ 51.1
(4) その他営業収益	22,551,600	0.5	26,203,883	0.6	△ 3,652,283	△ 13.9
2 営 業 外 収 益	736,228,903	17.6	875,812,435	21.2	△ 139,583,532	△ 15.9
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,419,553	0.1	3,216,440	0.1	△ 796,887	△ 24.8
(2) 負 担 金	1,166,000	0.0	1,420,000	0.0	△ 254,000	△ 17.9
(3) 納 付 金	304,312,000	7.3	464,231,000	11.2	△ 159,919,000	△ 34.4
(4) 使 用 料	1,427,764	0.0	1,739,284	0.1	△ 311,520	△ 17.9
(5) 長期前受金戻入	397,445,731	9.5	395,714,744	9.6	1,730,987	0.4
(6) 雑 収 益	10,090,367	0.2	9,490,967	0.2	599,400	6.3
(7) 引当金戻入益	19,367,488	0.5	0	—	19,367,488	皆増
3 特 別 利 益	886,624	0.0	2,582,205	0.1	△ 1,695,581	△ 65.7
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	886,624	0.0	0	—	886,624	皆増
(2) 固定資産売却益	0	—	2,051,788	0.1	△ 2,051,788	皆減
(3) その他特別利益	0	—	530,417	0.0	△ 530,417	皆減
総 収 益 計	4,189,323,068	100.0	4,134,393,773	100.0	54,929,295	1.3

第3表

貸借対照表

資産の部（借方）							
科目	区分	令和2年度		令和元年度		対前年度	
		金額	構成比	金額	構成比	増減	比率
1	固定資産	39,739,478,710	92.5	39,234,114,090	91.7	505,364,620	1.3
	(1) 有形固定資産	39,715,103,908	92.5	39,209,237,395	91.7	505,866,513	1.3
	土地	2,273,120,797	5.3	2,273,120,797	5.3	0	—
	建物	826,800,955	1.9	865,938,826	2.0	△ 39,137,871	△ 4.5
	構築物	33,635,976,496	78.3	33,522,224,711	78.4	113,751,785	0.3
	機械及び装置	1,970,018,789	4.6	2,143,700,899	5.0	△ 173,682,110	△ 8.1
	車両運搬具	13,376,986	0.0	1,425,938	0.0	11,951,048	838.1
	工具器具及び備品	15,187,849	0.0	20,834,368	0.1	△ 5,646,519	△ 27.1
	建設仮勘定	980,622,036	2.3	381,991,856	0.9	598,630,180	156.7
	(2) 無形固定資産	4,174,802	0.0	4,676,695	0.0	△ 501,893	△ 10.7
	施設利用権	2,889,502	0.0	3,391,395	0.0	△ 501,893	△ 14.8
	電話加入権	1,285,300	0.0	1,285,300	0.0	0	—
	(3) 投資その他の資産	20,200,000	0.0	20,200,000	0.0	0	—
	その他投資	20,200,000	0.0	20,200,000	0.0	0	—
2	流動資産	3,222,582,938	7.5	3,547,703,995	8.3	△ 325,121,057	△ 9.2
	(1) 現金預金	2,528,387,920	5.9	3,049,653,397	7.1	△ 521,265,477	△ 17.1
	(2) 未収金	374,483,003	0.9	423,373,651	1.0	△ 48,890,648	△ 11.5
	貸倒引当金	△ 4,714,765	0.0	△ 5,664,983	0.0	950,218	16.8
	(3) 貯蔵品	6,726,780	0.0	6,141,930	0.0	584,850	9.5
	(4) 前払金	317,700,000	0.7	74,200,000	0.2	243,500,000	328.2
	資産合計	42,962,061,648	100.0	42,781,818,085	100.0	180,243,563	0.4

前 年 度 比 較 表

(単位：円，%)

負債・資本の部（貸方）							
科目	区分	令和2年度		令和元年度		対前年度	
		金額	構成比	金額	構成比	増減	比率
1	固 定 負 債	12,757,868,369	29.7	12,917,833,968	30.2	△ 159,965,599	△ 1.2
	(1) 企 業 債	12,598,307,619	29.3	12,738,905,730	29.8	△ 140,598,111	△ 1.1
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	12,598,307,619	29.3	12,738,905,730	29.8	△ 140,598,111	△ 1.1
	(2) 引 当 金	159,560,750	0.4	178,928,238	0.4	△ 19,367,488	△ 10.8
	退職給付引当金	159,560,750	0.4	178,928,238	0.4	△ 19,367,488	△ 10.8
2	流 動 負 債	1,021,053,715	2.4	1,296,343,001	3.1	△ 275,289,286	△ 21.2
	(1) 企 業 債	754,548,111	1.8	713,723,861	1.7	40,824,250	5.7
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	754,548,111	1.8	713,723,861	1.7	40,824,250	5.7
	(2) 未 払 金	241,699,298	0.6	537,183,517	1.3	△ 295,484,219	△ 55.0
	(3) 引 当 金	15,070,377	0.0	17,904,199	0.0	△ 2,833,822	△ 15.8
	賞与引当金	12,694,274	0.0	15,051,534	0.0	△ 2,357,260	△ 15.7
	法定福利費引当金	2,376,103	0.0	2,852,665	0.0	△ 476,562	△ 16.7
	(4) その他流動負債	9,735,929	0.0	27,531,424	0.1	△ 17,795,495	△ 64.6
3	繰 延 収 益	10,024,992,789	23.3	10,195,001,825	23.8	△ 170,009,036	△ 1.7
	(1) 長 期 前 受 金	10,024,992,789	23.3	10,195,001,825	23.8	△ 170,009,036	△ 1.7
	補 助 金	5,796,345	0.0	6,338,989	0.0	△ 542,644	△ 8.6
	工事寄附負担金	6,867,867,603	16.0	7,020,089,389	16.4	△ 152,221,786	△ 2.2
	受贈財産評価額	3,122,027,754	7.3	3,156,806,332	7.4	△ 34,778,578	△ 1.1
	その他長期前受金	10,647,469	0.0	10,317,115	0.0	330,354	3.2
	建設仮勘定長期前受金	18,653,618	0.0	1,450,000	0.0	17,203,618	1,186.5
	負 債 合 計	23,803,914,873	55.4	24,409,178,794	57.1	△ 605,263,921	△ 2.5
4	資 本 金	16,257,675,892	37.8	15,590,543,258	36.4	667,132,634	4.3
5	剰 余 金	2,900,470,883	6.8	2,782,096,033	6.5	118,374,850	4.3
	(1) 資 本 剰 余 金	987,700,766	2.3	987,700,766	2.3	0	—
	工事寄附負担金	887,850,180	2.1	887,850,180	2.1	0	—
	受贈財産評価額	99,850,586	0.2	99,850,586	0.2	0	—
	(2) 利 益 剰 余 金	1,912,770,117	4.5	1,794,395,267	4.2	118,374,850	6.6
	利 益 積 立 金	413,988,772	1.0	518,169,849	1.2	△ 104,181,077	△ 20.1
	当年度未処分利益剰余金	1,498,781,345	3.5	1,276,225,418	3.0	222,555,927	17.4
	資 本 合 計	19,158,146,775	44.6	18,372,639,291	42.9	785,507,484	4.3
	負 債 ・ 資 本 合 計	42,962,061,648	100.0	42,781,818,085	100.0	180,243,563	0.4

第4表

経 営 分 析

項目		区分	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	同規模団体平均 (令和元年度)
経済性・収益性に関する比率		総収支比率	%	123.1	117.3	112.1	112.2
		経常収支比率	%	123.1	117.2	112.1	112.8
		総資本利益率	%	1.83	1.43	1.01	1.24
		営業収支比率	%	107.5	97.9	96.8	103.0
		総資本回転率	回	0.08	0.08	0.08	0.10
		固定資産回転率	回	0.09	0.08	0.08	0.11
		自己資本回転率	回	0.12	0.11	0.11	0.13
財務に関する比率	財産	減価償却率	%	3.7	3.6	3.6	4.1
		企業債元金償還金対減価償却費比率	%	70.9	67.4	65.3	67.7
	流動性	流動比率	%	315.6	273.7	303.6	358.9
		当座比率	%	283.8	267.5	297.6	348.5
		流動資産回転率	回	1.02	1.00	1.16	0.72
	安全性	固定資産構成比率	%	92.5	91.7	93.0	86.8
		固定負債構成比率	%	29.7	30.2	31.2	21.8
		自己資本構成比率	%	67.9	66.8	66.5	74.5
		固定資産対長期資本比率	%	94.8	94.6	95.2	90.1
		固定比率	%	136.2	137.3	139.9	116.5
	料金収入に対する比率	企業債元金償還金対料金収入比率	%	21.9	21.9	21.5	18.8
企業債利息対料金収入比率		%	6.1	7.0	7.5	4.3	
企業債元利償還金対料金収入比率		%	28.0	28.9	29.0	25.1	

比 率 表

算 出 方 法	摘 要
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総費用に対する総収益の相対的な割合で、指数は100以上が益、100以下が損を示す。100以上で高いほどよい。
$\frac{\text{経常収益（注1）}}{\text{経常費用（注1）}} \times 100$	経常費用（営業費用・営業外費用）に対する経常収益（営業収益・営業外収益）の相対的な割合を示す。指数は100以上で高いほどよい。
$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{総資本（注2）（期首+期末）} / 2} \times 100$	投下した総資本に対し、どれだけ利益をあげているかを示す。指数は高いほどよい。
$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{営業費用－受託工事費用}} \times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを比較し業務活動効率を表す。指数は100以上で高いほどよい。
$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{総資本（注2）（期首+期末）} / 2}$	総資本に対する営業収益の割合で、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示す。
$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{固定資産（期首+期末）} / 2}$	企業の取引量である営業収益と、設備資産に投下された資本との関係で設備利用の適否をみる。指数が高いほど設備が効率的に使用されていることを表す。
$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{自己資本（注3）（期首+期末）} / 2}$	自己資本（資本金・剰余金・評価差額等・繰延収益）の利用度を表す。指数が高いほど企業体質が強く安定していることを表す。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{（償却資産（注4）+当年度減価償却費）}} \times 100$	固定資産に投下された資本の回収状況を測定する。
$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{当年度減価償却費－長期前受金戻入}} \times 100$	企業債元金償還金が、その補てん財源である減価償却費に占める割合を表す。指数は低いほどよい。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期債務に対応すべき流動資産が十分にあるかどうかの支払能力を示す。指数は200以上が望ましい。
$\frac{\text{現金預金+（未収金－貸倒引当金）}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期債務に対応すべき現金預金、及び換金性の高い未収金が十分にあるかどうかの即時支払能力を示す。指数は100以上が望ましい。
$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{流動資産（期首+期末）} / 2}$	流動資産の利用度を表す。指数は高いほどよい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産（固定資産・流動資産・繰延資産）における固定資産の割合を示す。100に近いほど資本が固定化の傾向にある。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本（注2）}} \times 100$	総資本（負債・資本合計）中に占める固定負債の割合を示す。指数は低いほどよい。
$\frac{\text{自己資本（注3）}}{\text{総資本（注2）}} \times 100$	総資本中に占める自己資本（資本金・剰余金・評価差額等・繰延収益）の割合を示し、企業体質の強弱と財務の安定性を表す。指数は高いほどよい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益}} \times 100$	固定資産のうち自己資本（資本金・剰余金・評価差額等・繰延収益）と長期借入金によって調達されている割合を示し、流動負債の多寡をみる。指数は低いほどよい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本（注3）}} \times 100$	固定資産がどれだけ自己資本（資本金・剰余金・評価差額等・繰延収益）によって調達されているかを示す。指数は100以下が望ましい。
$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	料金収入に対する企業債元金償還金の割合で、事業規模に対する企業債発行額の適否をみる。指数は低いほどよい。
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	料金収入に対する企業債利息の割合で、事業規模に対する企業債発行額の適否をみる。指数は低いほどよい。
$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	料金収入に対する企業債元利償還金の割合で、事業規模に対する企業債発行額の適否をみる。指数は低いほどよい。

（注1）「経常収益（費用）＝営業収益（費用）＋営業外収益（費用）」

（注2）「総資本＝負債＋資本」

（注3）「自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益」

（注4）「償却資産＝固定資産－（土地＋建物仮勘定＋電話加入権＋投資）」

第5表

性質別費用年度比較表

(単位：円，%)

区分	令和2年度		令和元年度		平成30年度		対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
人件費	167,726,786	4.9	189,994,728	5.4	205,074,055	5.9	△ 22,267,942	△ 11.7
直接人件費	139,867,351	4.1	157,372,256	4.5	169,503,364	4.9	△ 17,504,905	△ 11.1
間接人件費	27,859,435	0.8	32,622,472	0.9	35,570,691	1.0	△ 4,763,037	△ 14.6
退職手当組合負担金	18,613,314	0.5	18,613,314	0.5	38,001,430	1.1	0	—
退職給付引当金繰入額	0	—	10,314,534	0.3	0	—	△ 10,314,534	皆減
委託料	451,537,689	13.3	449,794,581	12.8	447,766,798	12.9	1,743,108	0.4
修繕費	117,663,978	3.5	152,331,874	4.3	133,615,078	3.8	△ 34,667,896	△ 22.8
動力費	210,613,550	6.2	245,213,042	6.9	243,973,955	7.0	△ 34,599,492	△ 14.1
薬品費	26,657,362	0.8	24,642,656	0.7	24,386,938	0.7	2,014,706	8.2
受水費	691,152,700	20.3	700,055,400	19.9	695,066,760	20.0	△ 8,902,700	△ 1.3
減価償却費	1,384,975,641	40.7	1,365,830,011	38.7	1,348,189,233	38.8	19,145,630	1.4
支払利息	197,279,315	5.8	212,307,764	6.0	223,215,375	6.4	△ 15,028,449	△ 7.1
資産減耗費	64,971,907	1.9	86,777,981	2.5	69,478,731	2.0	△ 21,806,074	△ 25.1
物件費その他の経費	72,623,342	2.1	69,425,104	2.0	48,642,108	1.4	3,198,238	4.6
合 計	3,403,815,584	100.0	3,525,300,989	100.0	3,477,410,461	100.0	△ 121,485,405	△ 3.4

(注) 人件費には、資本勘定支弁職員を含まない。

・直接人件費（給料＋諸手当－児童手当）

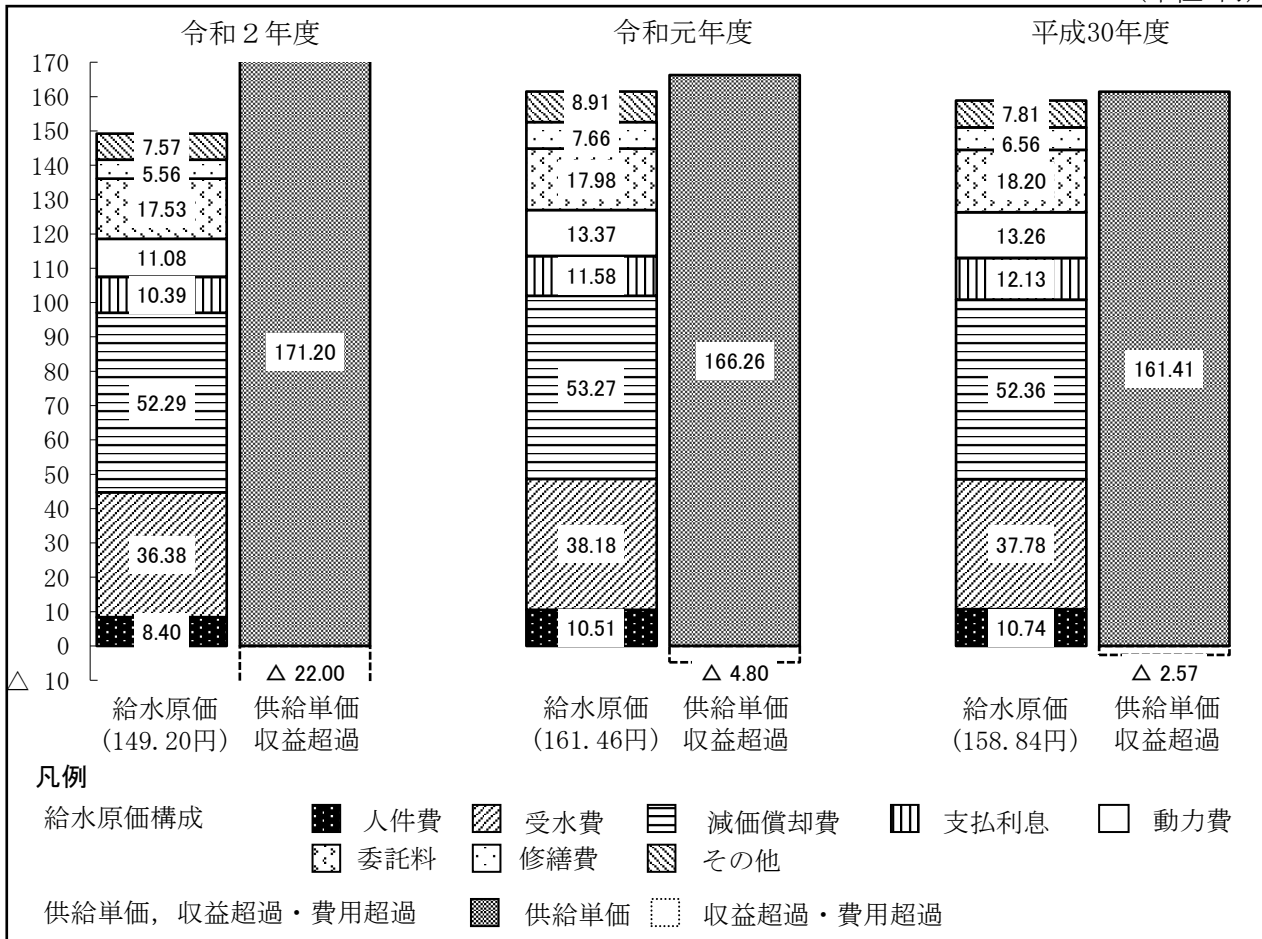
・間接人件費（法定福利費） ※令和元年度及び平成30年度は臨時的任用職員等法定福利費を除く。

修繕費には、受託工事費を含まない。

第6表

1 m³当たり給水原価及び供給単価の推移

(単位:円)



第7表

企業債元利償還金対料金収入比率の推移

(単位:円, %)

区分	企業債償還金			給水収益(B)	比率
	元金	利息	計(A)		(A)/(B)
令和2年度	713,273,861	197,279,315	910,553,176	3,252,048,925	28.00
令和元年度	667,132,634	212,307,764	879,440,398	3,047,841,486	28.85
平成30年度	638,020,627	223,215,375	861,236,002	2,969,150,372	29.01
平成29年度	614,191,604	233,267,658	847,459,262	2,930,739,165	28.92
平成28年度	583,455,942	243,141,749	826,597,691	2,846,908,710	29.03

第8表

人件費比率の推移（対給水収益）

(単位：円，%)

区 分	人件費(A)	指数	給水収益(B)	指数	比率 (A)/(B)	指数
令和2年度	167,726,786	71.76	3,252,048,925	114.23	5.16	62.82
令和元年度	200,309,262	85.70	3,047,841,486	107.06	6.57	80.05
平成30年度	205,074,055	87.73	2,969,150,372	104.29	6.91	84.12
平成29年度	235,325,917	100.68	2,930,739,165	102.94	8.03	97.80
平成28年度	233,746,386	100.00	2,846,908,710	100.00	8.21	100.00

(注) 指数は平成28年度を100とする。

第9表

職員1人当たりの項目別実績の推移

区 分	職員数		給水人口	給水量	給水収益	有形固定資産額
	損益勘定	資本勘定	対損益勘定職員	対損益勘定職員	対損益勘定職員	対損益+資本勘定職員
	人	人	人	m ³	円	円
令和2年度	22	12	9,128	901,591	147,820,406	1,168,091,291
令和元年度	24	11	8,272	793,184	126,993,395	1,120,263,926
平成30年度	27	11	7,303	701,383	109,968,532	1,026,417,915
平成29年度	27	11	7,259	699,939	108,545,895	1,012,045,663
平成28年度	28	13	6,944	668,266	101,675,311	915,913,332

令和 2 年度

八千代市公共下水道事業会計決算審査資料

第1表

業務実績表

1 業務の概要

	令和2年度	令和元年度	平成30年度	対前年度		算出方法等
				増減	比率(%)	
行政区域内人口 (人)	202,561	200,275	198,965	2,286	1.1	年度末現在
処理区域内人口 (人)	187,353	185,057	183,609	2,296	1.2	年度末現在
水洗便所設置済人口 (人)	185,828	183,497	181,994	2,331	1.3	年度末現在
普及率 (%)	92.5	92.4	92.3	0.1	—	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
水洗化率 (%)	99.2	99.2	99.1	0.0	—	$\frac{\text{水洗便所設置済人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
年間汚水処理水量 (m ³)	21,937,595	20,238,074	20,584,776	1,699,521	8.4	
年間有収水量 (m ³)	17,878,463	17,237,746	17,283,441	640,717	3.7	
有収率 (%)	81.5	85.2	84.0	△ 3.7	—	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$
損益勘定所属 職員数 (人)	21	15	15	6	40.0	年度末現在
資本勘定所属 職員数 (人)	9	8	8	1	12.5	年度末現在

2 料金及び職員1人当たりの状況

	令和2年度	令和元年度	平成30年度	対前年度		法適用団体平均 (令和元年度)	算出方法
				増減	比率(%)		
処理原価 (円)	118.92	117.00	116.60	1.92	1.6	131.90	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$
使用料単価 (円)	123.72	126.24	127.04	△ 2.52	△ 2.0	137.59	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}}$
職員1人当たり 処理人口 (人)	8,922	12,337	12,241	△ 3,415	△ 27.7	6,505	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員1人当たり 有収水量 (m ³)	851,355	1,149,183	1,152,229	△ 297,828	△ 25.9	706,284	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員1人当たり 営業収益(千円)	125,171	171,038	172,564	△ 45,867	△ 26.8	139,237	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$

第2表

損 益 計 算 書

費用の部 (借方)							
科目	区分	令和2年度		令和元年度		対前年度	
		金額	構成比	金額	構成比	増減	比率
1	営業費用	3,185,092,689	95.1	2,958,558,424	94.3	226,534,265	7.7
	(1) 管渠費	201,766,759	6.0	238,377,663	7.6	△ 36,610,904	△ 15.4
	(2) ポンプ場費	69,341,003	2.1	70,277,386	2.2	△ 936,383	△ 1.3
	(3) 流域下水道 維持管理費	1,094,224,097	32.7	925,247,905	29.5	168,976,192	18.3
	(4) 水質規制費	10,463,337	0.3	10,828,019	0.3	△ 364,682	△ 3.4
	(5) 普及促進費	21,143,571	0.6	21,283,965	0.7	△ 140,394	△ 0.7
	(6) 業務費	147,129,163	4.4	138,295,828	4.4	8,833,335	6.4
	(7) 総係費	118,891,327	3.6	80,808,282	2.6	38,083,045	47.1
	(8) 減価償却費	1,517,466,558	45.3	1,472,620,166	47.0	44,846,392	3.0
	(9) 資産減耗費	4,666,874	0.1	816,210	0.0	3,850,664	471.8
	(10) その他営業費用	0	—	3,000	0.0	△ 3,000	皆減
2	営業外費用	154,696,128	4.7	166,532,931	5.4	△ 11,836,803	△ 7.1
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	135,498,482	4.1	152,120,618	4.9	△ 16,622,136	△ 10.9
	(2) 共同事業負担金	4,909,002	0.2	5,467,332	0.2	△ 558,330	△ 10.2
	(3) 雑支出	14,288,644	0.4	8,944,981	0.3	5,343,663	59.7
3	特別損失	8,053,637	0.2	9,855,087	0.3	△ 1,801,450	△ 18.3
	(1) 減損損失	8,053,637	0.2	0	—	8,053,637	皆増
	(2) 固定資産売却損	0	—	34,905	0.0	△ 34,905	皆減
	(3) その他特別損失	0	—	9,820,182	0.3	△ 9,820,182	皆減
	総費用計	3,347,842,454	100.0	3,134,946,442	100.0	212,896,012	6.8
	当年度純利益	71,442,184		161,854,719		△ 90,412,535	△ 55.9
	合計	3,419,284,638		3,296,801,161		122,483,477	3.7

前 年 度 比 較 表

(単位：円，%)

収 益 の 部 (貸 方)							
科目	区分	令和2年度		令和元年度		対 前 年 度	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比率
1	営 業 収 益	2,628,592,304	76.9	2,565,574,638	77.8	63,017,666	2.5
	(1) 下水道使用料	2,211,974,864	64.7	2,176,147,579	66.0	35,827,285	1.6
	(2) 雨水処理負担金	411,398,040	12.0	383,271,659	11.6	28,126,381	7.3
	(3) その他営業収益	5,219,400	0.2	6,155,400	0.2	△ 936,000	△ 15.2
2	営 業 外 収 益	790,267,210	23.1	721,406,341	21.9	68,860,869	9.5
	(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	555,488	0.0	762,690	0.0	△ 207,202	△ 27.2
	(2) 他会計負担金	90,159,236	2.6	39,966,777	1.2	50,192,459	125.6
	(3) 共同事業負担金	13,914,853	0.4	5,010,116	0.2	8,904,737	177.7
	(4) 長期前受金戻入	682,452,779	20.0	663,613,760	20.1	18,839,019	2.8
	(5) 雑 収 益	3,184,854	0.1	2,933,957	0.1	250,897	8.6
	(6) 引当金戻入益	0	0.0	9,119,041	0.3	△ 9,119,041	皆減
3	特 別 利 益	425,124	0.0	9,820,182	0.3	△ 9,395,058	△ 95.7
	(1) その他特別利益	425,124	0.0	9,820,182	0.3	△ 9,395,058	△ 95.7
	総 収 益 計	3,419,284,638	100.0	3,296,801,161	100.0	122,483,477	3.7

第3表

貸借対照表

資産の部（借方）							
科目	区分	令和2年度		令和元年度		対前年度	
		金額	構成比	金額	構成比	増減	比率
1	固定資産	38,570,729,555	95.4	39,341,825,809	95.7	△ 771,096,254	△ 2.0
	(1) 有形固定資産	35,787,952,854	88.5	36,379,599,612	88.5	△ 591,646,758	△ 1.6
	土地	1,463,018,939	3.6	1,463,018,939	3.6	0	—
	建物	337,094,491	0.8	353,861,363	0.9	△ 16,766,872	△ 4.7
	構築物	32,130,373,106	79.5	33,039,784,192	80.4	△ 909,411,086	△ 2.8
	機械及び装置	519,483,737	1.3	556,756,004	1.3	△ 37,272,267	△ 6.7
	車両運搬具	5,366,802	0.0	2,591,722	0.0	2,775,080	107.1
	工具器具及び備品	1,159,404	0.0	1,236,354	0.0	△ 76,950	△ 6.2
	建設仮勘定	1,331,456,375	3.3	962,351,038	2.3	369,105,337	38.4
	(2) 無形固定資産	2,779,776,701	6.9	2,959,226,197	7.2	△ 179,449,496	△ 6.1
	地上権	9,161,092	0.0	9,161,092	0.0	0	—
	施設利用権	2,769,787,609	6.9	2,949,237,105	7.2	△ 179,449,496	△ 6.1
	電話加入権	828,000	0.0	828,000	0.0	0	—
	(3) 投資その他の資産	3,000,000	0.0	3,000,000	0.0	0	—
	出資金	3,000,000	0.0	3,000,000	0.0	0	—
2	流動資産	1,869,902,554	4.6	1,769,040,653	4.3	100,861,901	5.7
	(1) 現金預金	901,475,723	2.2	1,431,485,753	3.5	△ 530,010,030	△ 37.0
	(2) 未収金	239,910,421	0.6	239,936,962	0.6	△ 26,541	△ 0.0
	貸倒引当金	△ 6,783,590	0.0	△ 6,882,062	0.0	98,472	1.4
	(3) 前払金	735,300,000	1.8	104,500,000	0.2	630,800,000	603.6
	資産合計	40,440,632,109	100.0	41,110,866,462	100.0	△ 670,234,353	△ 1.6

前 年 度 比 較 表

(単位：円，%)

負債・資本の部（貸方）							
科目	区分	令和2年度		令和元年度		対前年度	
		金額	構成比	金額	構成比	増減	比率
1 固定負債		7,290,425,337	18.0	7,659,182,041	18.6	△ 368,756,704	△ 4.8
(1) 企業債		7,152,207,694	17.7	7,551,067,458	18.4	△ 398,859,764	△ 5.3
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	7,152,207,694	17.7	7,551,067,458	18.4	△ 398,859,764	△ 5.3
(2) 引当金		138,217,643	0.3	108,114,583	0.2	30,103,060	27.8
	退職給付引当金	138,217,643	0.3	108,114,583	0.2	30,103,060	27.8
2 流動負債		767,632,802	1.9	830,864,064	2.0	△ 63,231,262	△ 7.6
(1) 企業債		604,059,764	1.5	594,741,554	1.5	9,318,210	1.6
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	604,059,764	1.5	594,741,554	1.5	9,318,210	1.6
(2) 未払金		140,867,401	0.3	174,120,392	0.4	△ 33,252,991	△ 19.1
(3) 引当金		12,466,265	0.0	9,825,413	0.0	2,640,852	26.9
	賞与引当金	10,551,952	0.0	8,279,876	0.0	2,272,076	27.4
	法定福利費引当金	1,914,313	0.0	1,545,537	0.0	368,776	23.9
(4) その他流動負債		10,239,372	0.0	52,176,705	0.1	△ 41,937,333	△ 80.4
3 繰延収益		18,989,044,301	47.0	19,359,969,485	47.1	△ 370,925,184	△ 1.9
(1) 長期前受金		18,989,044,301	47.0	19,359,969,485	47.1	△ 370,925,184	△ 1.9
	受贈財産評価額	7,277,014,715	18.0	7,406,994,366	18.0	△ 129,979,651	△ 1.8
	国庫補助金	8,401,048,590	20.8	8,706,164,236	21.2	△ 305,115,646	△ 3.5
	県補助金	175,995,358	0.4	189,165,273	0.5	△ 13,169,915	△ 7.0
	他会計負担金	584,095,045	1.4	562,998,998	1.4	21,096,047	3.7
	工事負担金	75,093,106	0.2	88,991,447	0.2	△ 13,898,341	△ 15.6
	受益者負担金	712,120,452	1.8	742,102,101	1.8	△ 29,981,649	△ 4.0
	共同事業負担金	1,083,555,818	2.7	1,130,822,935	2.7	△ 47,267,117	△ 4.2
	その他長期前受金	8,919,796	0.0	9,232,289	0.0	△ 312,493	△ 3.4
	建設仮勘定長期前受金	671,201,421	1.7	523,497,840	1.3	147,703,581	28.2
負債合計		27,047,102,440	66.9	27,850,015,590	67.7	△ 802,913,150	△ 2.9
4 資本金		12,452,712,868	30.8	12,249,336,503	29.8	203,376,365	1.7
5 剰余金		940,816,801	2.3	1,011,514,369	2.5	△ 70,697,568	△ 7.0
(1) 資本剰余金		707,519,898	1.7	707,519,898	1.7	0	—
	受贈財産評価額	707,519,898	1.7	707,519,898	1.7	0	—
(2) 利益剰余金		233,296,903	0.6	303,994,471	0.8	△ 70,697,568	△ 23.3
	当年度未処分利益剰余金	233,296,903	0.6	303,994,471	0.8	△ 70,697,568	△ 23.3
資本合計		13,393,529,669	33.1	13,260,850,872	32.3	132,678,797	1.0
負債・資本合計		40,440,632,109	100.0	41,110,866,462	100.0	△ 670,234,353	△ 1.6

第4表

経営分析

項目		年度	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	法適用団体平均 (令和元年度)
経済性・収益性に関する比率	総収支比率		%	102.1	105.2	104.5	108.0
	経常収支比率		%	102.4	105.2	105.7	108.1
	総資本利益率		%	0.19	0.40	0.45	0.50
	営業収支比率		%	82.5	86.7	87.8	80.1
	総資本回転率		回	0.06	0.06	0.06	0.04
財務に関する比率	財産	企業債元金償還金対減価償却費比率	%	71.2	72.1	75.7	134.6
		流動性	流動比率	%	243.6	212.9	188.4
	安全性	固定資産構成比率	%	95.4	95.7	96.3	96.9
		固定負債構成比率	%	18.0	18.6	19.0	34.6
		自己資本構成比率	%	80.1	79.3	79.1	60.9
		固定資産対長期資本比率	%	97.2	97.7	98.2	101.4
料金収入に対する比率	企業債元金償還金対使用料収入比率	%	26.9	26.8	27.8	90.6	
	企業債利息対使用料収入比率	%	6.1	7.0	7.7	20.4	
	企業債元利償還金対使用料収入比率	%	33.0	33.8	35.5	111.1	

比 率 表

算 出 方 法	摘 要
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総費用に対する総収益の相対的な割合で、指数は100以上が益、100以下が損を示す。100以上で高いほどよい。
$\frac{\text{経常収益 (注1)}}{\text{経常費用 (注1)}} \times 100$	経常費用（営業費用・営業外費用）に対する経常収益（営業収益・営業外収益）の相対的な割合を示す。指数は100以上で高いほどよい。
$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{総資本 (注2) (期首+期末) / 2}} \times 100$	投下した総資本に対し、どれだけの利益をあげているかを示す。指数は高いほどよい。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを比較し業務活動能率を表す。指数は100以上で高いほどよい。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{総資本 (注2) (期首+期末) / 2}}$	総資本に対する営業収益の割合で、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示す。
$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{当年度減価償却費-長期前受金戻入}} \times 100$	企業債元金償還金が、その補てん財源である減価償却費に占める割合を表す。指数は低いほどよい。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期債務に対応すべき流動資産が十分にあるかどうかの支払能力を示す。指数は200以上が望ましい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産（固定資産・流動資産・繰延資産）における固定資産の割合を示す。100に近いほど資本が固定化の傾向にある。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本 (注2)}} \times 100$	総資本（負債・資本合計）中に占める固定負債の割合を示す。指数は低いほどよい。
$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{総資本 (注2)}} \times 100$	総資本中に占める自己資本（資本金・剰余金・評価差額等・繰延収益）の割合を示し、企業体質の強弱と財務の安定性を表す。指数は高いほどよい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益}} \times 100$	固定資産のうち自己資本（資本金・剰余金・評価差額等・繰延収益）と長期借入金によって調達されている割合を示し、流動負債の多寡をみる。指数は低いほどよい。
$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	使用料収入に対する企業債元金償還金の割合で、事業規模に対する企業債発行額の適否をみる。指数は低いほどよい。
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	使用料収入に対する企業債利息の割合で、事業規模に対する企業債発行額の適否をみる。指数は低いほどよい。
$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	使用料収入に対する企業債元利償還金の割合で、事業規模に対する企業債発行額の適否をみる。指数は低いほどよい。

(注1) 「経常収益(費用) = 営業収益(費用) + 営業外収益(費用)」

(注2) 「総資本 = 負債 + 資本」

第5表

性質別費用年度比較表

(単位：円，%)

区分	令和2年度		令和元年度		平成30年度		対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
人件費	145,141,093	4.3	127,804,723	4.1	121,617,824	3.8	17,336,370	13.6
直接人件費	120,625,629	3.6	106,364,796	3.4	100,856,337	3.2	14,260,833	13.4
間接人件費	24,515,464	0.7	21,439,927	0.7	20,761,487	0.6	3,075,537	14.3
退職手当組合負担金	11,101,395	0.3	11,101,395	0.4	21,933,324	0.7	0	—
退職給付引当金繰入額	30,103,060	0.9	0	—	41,131,938	1.3	30,103,060	皆増
委託料	113,347,513	3.4	118,497,472	3.8	121,645,841	3.8	△ 5,149,959	△ 4.3
修繕費	91,680,196	2.7	116,493,854	3.7	97,811,216	3.1	△ 24,813,658	△ 21.3
負担金	158,819,040	4.7	156,162,031	5.0	149,607,573	4.7	2,657,009	1.7
流域下水道維持管理費負担金	1,094,194,097	32.7	925,217,905	29.5	960,344,057	30.3	168,976,192	18.3
減価償却費	1,517,466,558	45.3	1,472,620,166	47.0	1,445,443,702	45.7	44,846,392	3.0
支払利息	135,498,482	4.0	152,120,618	4.8	169,344,958	5.4	△ 16,622,136	△ 10.9
資産減耗費	4,666,874	0.1	816,210	0.0	254,461	0.0	3,850,664	471.8
物件費その他の経費	45,824,146	1.4	54,112,068	1.7	38,218,027	1.2	△ 8,287,922	△ 15.3
合 計	3,347,842,454	100.0	3,134,946,442	100.0	3,167,352,921	100.0	212,896,012	6.8

(注) 人件費には、資本勘定支弁職員を含まない。

- ・直接人件費（給料＋諸手当－児童手当）
- ・間接人件費（法定福利費） ※令和元年度及び平成30年度は臨時的任用職員等法定福利費を除く。

